

57

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center

刑
事
法
を
改
正
す
る
法
律
案

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Correction and Rehabilitation Center

刑罰法改正案の一部を修正する案（東京府）
（第三六二六号検印）

刑事訴訟法を改正する法律案の一部を修正する案（東京府）
（第三六二六号検印）
第三十三條 被告人に数人の弁護人があるときは、裁判所の規則で、
その数を定めることにより、被告人又は被疑者の弁護人
の数を制限することとすべき。但し、被告人の弁護人については、
特別の事情のあると
きに限り、
第三十四條 前條の規定による主任弁護人の制限については、
裁判所の規則の定めるところにより、
第三十五條 裁判所は、裁判所の規則の定めるところにより、
被告人又は被疑者の弁護人の数を制限することとすべき。但し、
被告人の弁護人については、特別の事情のあると
きに限り、
第四十八條第三項を次のように改める。
公判調書は、各公判期日後速やかに、遅くとも判決を宣告するまでに
これを整理しなけれ
ばならない。但し、判決を宣告する公判期日の調書は、この限りでない。
第五十一條第三項但書中「最後の公判期日後に整理された公判調書」と
「判決を宣告する公判期日の調書」に改める。

第八十九條第四号中「虞があるとき」と「足りる相当な理由があるとき」とに改める。

第三百四十三條後段を次のように改める。
この場合には、あらたに保釈又は拘留の執行停止の決定がないときに限り、第九十八條の規定を準用する。

第三百九十三條第一項に次の但書を加える。
但し、第一審の弁論終結前に取調を請求することのできない場合に証拠をその事由が疎明されたものについては、刑の量定の不当又は判決に影響を及ぼすべき事実の誤認を証明することにより、これを取り調べなければならぬ。

刑事訴訟法施行法案

刑事訴訟法施行法

第一條 この法律において、「新法」とは、昭和二十四年一月一日から施行される刑事訴訟法を改正する法律により改正後の訴訟法をいい、「旧法」とは、従前の刑事訴訟法（大正十一年法律第七十五号）をいい、「應急措置法」とは、日本國憲法施行に伴う刑事訴訟法の應急的措置に関する法律（昭和二十二年法律第七十六号）をいう。

第二條 新法は、新法施行前に生じた事件にこれを適用する。

前項の規定は、新法施行前にした訴訟手続の旧法又は應急措置法により効力を妨げない。

新法施行前に旧法又は應急措置法によつてした訴訟手続が新法にこれに相当する規定のあるものは、これを新法によつてしたものとみなす。

第三條 新法施行前に事件について審判部決定若しくは旧法第四百四十八條の二第一項の規定により差し戻し若しくは移送された場合に於ける裁判又はこれらの裁判の基礎となつた取調に關與した裁判官は、新法施行後も、その職務の執行から除外される。但し、改選裁判官として關與した場合は、この限りでない。

第四條 新法施行の際現に被疑者に三人を超えり弁護人があるときは、新法第三十五條第一項の規定は、これを適用しない。但し、その被疑者の弁護人の数は、新法施行の際現に選任されていた弁護人の数を超えりこととしない。

第五條 新法施行前に旧法又は恩赦法に規定により裁判所又は裁判長の附した弁護人は、新法施行後に生じた事由による場合に限り、新法第三十八條第二項の規定による報酬、日当、宿泊料及び報酬の請求をすることが出来る。

第六條 新法施行前から進行を認められた定期及びその期間については、新法施行をすべし者、居住又は事務所所在地と裁判所所在地との距離に依つて加えらるべき期間は、新法施行後も、なお旧法による。

第七條 新法施行前に旧法により過料に処せられた者、新法施行の際まだその裁判を受けていない者は、新法において過料に処せらるべき場合に限り、新法により処罰する。但し、過料の額は、旧法に規定する額を超過しない。

第八條 新法施行前に旧法第二百五十五條の規定により裁判官が命じた鑑定は、これを新法第二百二十三條の規定により検察官が命じた鑑定とみなす。この場合において、旧法第二百二十二條の規定による裁判官の処分は、これを新法第二百二十四條の規定による裁判官の処分とみなし、旧法第二百二十三條の規定による裁判官の許可は、新法第二百二十五條の規定による裁判官の許可とみなす。

第九條 新法施行前に公訴の提起があつた事件については、時効は、新法施行の時から、進行を停止する。

第十條 新法施行前に旧法第二百九十四條の規定により公訴を提起し、い処分の通知があつた事件については、新法第二百六十一條の規定は、これを適用しない。

第十一條 新法施行前に公訴の提起があつた事件の公判準備及び公判手続については、新法第二百七十一條、第二百七十二條、第二百七十五條、第二百八十條、第二百八十九條、第二百九十六條乃至第三百十條、第三百十二條及び第三百二十條乃至第三百二十八條の規定は、これを適用しない。

前項の事件については、旧法第二百二十一條、第三百二十四條、第三百二十五條、第三百二十七條、第三百三十四條、第三百三十八條第一項、第三百四十四條乃至第三百四十二條、第三百四十七條及び第三百四十八條並びに恩赦法第十一條及び第十條の規定は、新法施行後も、なおその効力を有する。

龍谷大学矯正・保護総合センター
Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

第十二條 新法施行前に公訴の提起があつた事件については、旧法第三百五十六條の規定は、新法施行後も、なおその効力を有する。

第十三條 新法施行前に告訴又は請求の取消があつた事件で新法施行の際まで公訴棄却の判決がないもの又はその判決が確定してないものについては、旧法第三百六十四條第五号の規定は、新法施行後も、なおその効力を有する。

第十四條 新法施行前に公訴の取消があつた事件については、新法第三百四十條の規定は、これを適用しない。

第十五條 新法施行前に禁錮以上の刑に処する判決の宣告があつた事件については、新法第二百四十二條の規定は、これを適用しない。

第十六條 新法施行前に新法第二百四十五條に掲げる判決の宣告があつた事件については、拘留状は、新法施行の際から、その効力を失う。但し、判決の宣告があつた後、あつたに拘留状が發せられた事件については、この限りでない。

第十七條 新法施行前に上訴が棄却され又は上訴の取下があつた事件については、新法第三百六十八條の規定は、これを適用しない。

第十八條 新法施行前に公訴の提起があつた事件の控訴及び上告については、新法第五百七十三條乃至第五百八十八條の規定は、これを適用しない。

前条の事件については、旧法第五百九十五條乃至第五百九十九條及び第六百一十一條、第六百一十五條乃至第六百三十九條及び第六百四十五條乃至第六百五十五條並びに應急措置法第十三條及び第十四條の規定は、新法施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧法第四百七條及び第四百五十五條において準用する公判に関する規定中公判準備及び公判手続に関するものについては、第十一條の例による。

第十九條 應急措置法施行前に終結した争論に基いて言ひ渡された判決に対する上告については、旧法第四百一十二條乃至第四百一十四條及びこれに關する上告の審判に關する規定並びに旧法第三編第三章中の事実と審理に關する規定は、新法施行後も、なおその効力を有する。

第二十條 新法施行前に抗告裁判所がした旧法第四百六十九條に當て規定する決定及び旧法第四百七十條第一項第四号の裁判の取消又は変更の請求についてした決定に対しては、新法施行後も、なお即時抗告をすることとがしてゐる。

第二十一條 新法施行前に確定した判決で旧法第四百八十五條、第四百八十七條又は第四百八十八條の規定に適用する請求をすることができるときは、新法により再審の請求ができない場合にも、なお被告人の利益のために再審の請求をすることができよう。

第二十二條 新法施行の際現に旧法第四百九十一條及び第五百條の規定により上訴裁判所に係属してゐる再審の請求については、これらの規定は、新法施行後も、なおその効力を有する。

第二十三條 新法施行前に確定命令の請求があつた事件については、新法第四百六十一條、第四百六十三條但書、第四百六十五條及び第四百六十八條第二項後段の規定は、これを適用しない。

前項の事件については、旧法第五百二十三條及び第五百二十八條の規定は、新法施行後も、なおその効力を有する。

第二十四條 新法施行前に元刑の判決が確定した事件については、新法第四百七十五條第二項の期間は、新法施行の日から、これを起算する。

第二十五條 新法施行の際現に係属してゐる私訴については、民事訴訟法を適用する。但

し、旧法及び應急措置法によつて生じた効力を妨げない。

第二十六條 新法第四十六條の規定により訴訟関係人から裁判書又は裁判を記載した證書の謄本又は抄本の交付を請求する場合は、新法施行の日から一年間は、裁判所の規則の定めるところによる。

第二十七條 新法第五十三條の規定は、新法施行の日から一年間は、これを適用しない。

第二十八條 長期三年を超える有期の懲役又は禁錮にある事件（短期一年以上の有期の懲役又は禁錮にある事件を除く。）を審理する場合に、被告人が口頭及び書面での辯護を必要としない旨の申出があつたときは、新法施行の日から一年間は、弁護人がなくとも開廷することができよう。

第二十九條 この法律に定めものの外、新法施行の際現に裁判所に係属してゐる事件の処理に關し必要な事項は、裁判所の規則の定めるところによる。

第三十條 衆議院議員選挙法（大正十四年法律第四十七号）第四百一十一條ノ二（参議院議員選挙法（昭和二十二年法律第十一号）第七十五條において例による場合及び地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第六十八條第三項において準用する場合を含む。）

の適用については、旧法中私訴に關する規定は、新法施行後、その効力を有する。
この場合において、旧法第五百六十九條及び第五百九十五條中に引用されている旧法
の規定で、これに相當する新法の規定のあるものは、新法の規定が引用されているものと
する。

第三十一條 刑事訴訟費用法第六十條（第六十八條）の一部を次のように改正する。

第一條中「及通事」と、「通譯人及翻譯人」に、「止宿料」と「宿泊料」に改め、「
豫審人」はしを削り、同條に次の一号を加える。

三 刑事訴訟法第六十八條の規定に依り辯護人を給するに當り、旅費、宿泊料及報酬

第三條中「豫審判事、受託判事又は裁判所」と「裁判所又は受託裁判官」に改め、

第三條第一項中「及通事」と、「通譯人及翻譯人」に、「豫審判事、受託判事又は裁
判所」と「裁判所又は受託裁判官」に改め、同條第二項を次のように改める。

鑑定料、通譯料、翻譯料及鑑定人、通譯人又は翻譯人を對しに所領するに當り、額ハ

裁判所又は受託裁判官に相當する額を以てする。

第四條中「及通事」と、「通譯人及翻譯人」に、「豫審判事、受託判事又は裁判所」

と、「裁判所又は受託裁判官」に改める。

第五條中「及通事、止宿料」と、「通譯人及翻譯人の宿泊料」に、「豫審判事、受託

判事又は裁判所」と「裁判所又は受託裁判官」に改める。

第六條中「及通事」と、「通譯人及翻譯人」に、「止宿料」と「宿泊料」に改め、「

豫審人」はしを削り、同條に次の一号を加える。

第七條 刑事訴訟法第六十八條の規定に依り辯護人を給するに當り、旅費及宿泊料を付

すハ第二條乃至前條の規定に準用する。但し辯護人が期日に出席しないハ取調若ハ處分ニ立

同法第三十八條の規定に依り辯護人を給するに當り、額ハ裁判所、相対する所に依り
第三十二條 刑事訴訟費用法（昭和十九年法律第二十號）の一部を次のように改正す

第三條中「刑事訴訟費用法第三條」及び「刑事訴訟費用法第四條」の下に、「（同法第

七條第一項に於て準用する場合は、之を加へ、）刑事訴訟費用法第十二條及刑事訴訟

費用法第十三條に止宿料」と、「刑事訴訟費用法第十二條、止宿料及刑事訴訟費用法第五
條、宿泊料（同法第七條第一項に於て準用する場合は、之を加へ、）」に改める。

第三十五條 司法省事務に必要に於て警務代理方（明治十四年の法律第五号）及び裁判官及び検事等と共同して着用の制服（明治十四年の法律第五号）は、これを廃止する。

附則

この法律は、昭和二十四年一月一日から、これを施行する。

理由

刑事訴訟法を改正する法律により改正後の刑事訴訟法を施行するため、経過措置等を定める必要がある。これにより法律を改正する理由である。

日本國憲法の施行に伴う刑事訴訟法の應急的措置に関する法律の一部を
改正する法律

(第六十六号法律)

日本國憲法の施行に伴う刑事訴訟法の應急的措置に関する法律（昭和二十二年法律第七
十六号）の一部を次のように改正する。

附則中「昭和二十三年七月十五日」と「昭和二十四年一月一日」とに改める。

附則

この法律は、公布の日から、これを施行する。

理由

刑事訴訟法を改正する法律の施行期日を昭和二十四年一月一日と定めているので、日本
國憲法の施行に伴う刑事訴訟法の應急的措置に関する法律の有効期間を延長する必要がある。
これがこの法律案を提出する理由である。

検察廳法の一部を改正する法律案

朝鮮監獄法の一部を改正する法律第五十五号

檢察廳法の一部を次のように改正する。

第三條第一項の次に次の一項を加え、同條第三項中、高等裁判所又は地方裁判所を、
高等裁判所、地方裁判所又は家庭裁判所に改める。

地方檢察廳は、各家庭裁判所に、それぞれ附屬するものとする。
第三十六條第二項に次の但書を加える。

但し、地方檢察廳の職務の事務を取り扱わせることを妨げない。

第三十七條第二項中「考試を経た者」の下に、又はこの法律施行の際現に弁護士試験に
合格し一年以上六箇月以上の実務修習を終了し考試を経たものを加える。

第三十八條中「領事官」の下に、陸軍副官、海軍副官を、
朝鮮總督府判事の下に、朝鮮總督府法務局に勤務する朝鮮總督府書記官若しくは朝鮮總督府事務官

を加え、若しくは南洋廳判事を、南洋廳判事、滿洲國の檢察官、審判官、司法部長
事官、司法部長事官若しくは司法部事務官若しくは蒙古連合自治政府（若しくは蒙古自治
政府）の檢察官に改める。

朝鮮監獄法の一部を改正する法律第五十五号

檢察廳法の一部を次のように改正する。

第三條第一項の次に次の一項を加え、同條第三項中、高等裁判所又は地方裁判所とし、高等裁判所、地方裁判所又は家庭裁判所に改める。

地方檢察廳は、各家庭裁判所に、それぞれ附屬するものとする。

第三十六條第一項に次の但書を加える。

但し、地方檢察廳の職務の事務を取り扱わせることを妨げない。

第三十七條第二項中「考試を経た者」の下に、又はこの法律施行の際現に弁護士試験に合格し一年以上六箇月以上の実務修習を終了し考試を経たものを加える。

第三十八條中「領事官」の下に、陸軍副官、海軍副官とし、「朝鮮總督府判事」の下に、「朝鮮總督府法務局に勤務する朝鮮總督府書記官若しくは朝鮮總督府事務官」を加え、「若しくは南洋廳判事」と、「南洋廳判事、滿洲國の檢察官、審判官、司法部長、司法部長若しくは司法部事務官若しくは蒙古連合自治政府（若しくは蒙古自治政府）の檢察官」に改める。

附 則

この法律は、公布の日から、これを施行する。

理 由

刑事訴訟法を改正する法律及青少年法の制定等に伴い、檢察廳法の一部を改正する必要がある。これがこの法律案を提出する理由である。

司
法
警
察
職
員
と
し
て
職
務
を
行
う
べ
き
者
の
指
定
等
に
関
す
る
法
律
案

司
法
警
察
職
員
と
し
て
職
務
を
行
う
べ
き
者
の
指
定
等
に
関
す
る
法
律
案

開示の書類
日本警察官の職令
第一章 職令
第二章 職令
第三章 職令
第四章 職令
第五章 職令
第六章 職令
第七章 職令
第八章 職令
第九章 職令
第十章 職令
第十一章 職令
第十二章 職令
第十三章 職令
第十四章 職令
第十五章 職令
第十六章 職令
第十七章 職令
第十八章 職令
第十九章 職令
第二十章 職令
第二十一章 職令
第二十二章 職令
第二十三章 職令
第二十四章 職令
第二十五章 職令
第二十六章 職令
第二十七章 職令
第二十八章 職令
第二十九章 職令
第三十章 職令
第三十一章 職令
第三十二章 職令
第三十三章 職令
第三十四章 職令
第三十五章 職令
第三十六章 職令
第三十七章 職令
第三十八章 職令
第三十九章 職令
第四十章 職令
第四十一章 職令
第四十二章 職令
第四十三章 職令
第四十四章 職令
第四十五章 職令
第四十六章 職令
第四十七章 職令
第四十八章 職令
第四十九章 職令
第五十章 職令
第五十一章 職令
第五十二章 職令
第五十三章 職令
第五十四章 職令
第五十五章 職令
第五十六章 職令
第五十七章 職令
第五十八章 職令
第五十九章 職令
第六十章 職令
第六十一章 職令
第六十二章 職令
第六十三章 職令
第六十四章 職令
第六十五章 職令
第六十六章 職令
第六十七章 職令
第六十八章 職令
第六十九章 職令
第七十章 職令
第七十一章 職令
第七十二章 職令
第七十三章 職令
第七十四章 職令
第七十五章 職令
第七十六章 職令
第七十七章 職令
第七十八章 職令
第七十九章 職令
第八十章 職令
第八十一章 職令
第八十二章 職令
第八十三章 職令
第八十四章 職令
第八十五章 職令
第八十六章 職令
第八十七章 職令
第八十八章 職令
第八十九章 職令
第九十章 職令
第九十一章 職令
第九十二章 職令
第九十三章 職令
第九十四章 職令
第九十五章 職令
第九十六章 職令
第九十七章 職令
第九十八章 職令
第九十九章 職令
第一百章 職令

司法警察職員として職務を行うべき者の指定等に関する法律

第一條 監獄又は分監の長は、監獄若しくは分監における犯罪又は左監者の行った犯罪について、刑事訴訟法（昭和二十六年法律第六号）の規定による司法警察員として職務を行う。

第二條 遠洋区域、近海区域又は沿岸区域を航行する総トン数二十トン以上の船舶の船長は、その船舶内において刑事訴訟法の規定による司法警察員として職務を行う。

第三條 前項の船舶の甲板部、機関部、無線部及び事務部の各員中その各員において職務の上位にある者は、その船舶内において同法の規定による司法巡査として職務を行う。

第四條 左に掲げる者で、その所属する官公署の長がその者の主たる勤務地を管轄する地方裁判所に対処する檢察官の職務と協議をして指名したものは、第一号乃至第五号に掲げる者については、刑事訴訟法の規定による司法警察員として、第六号乃至第八号に掲げる者については、同法の規定による司法巡査として職務を行う。

一 監獄又は分監の長たる者及び看護長たる者以外の監獄職員たる二級又は三級の法務府事務官

一 営林局勤務の森林事務官及び森林技官

二 鉄道局又は鉄道局管理御勤務の二級又は二級の運輸事務官で国有鉄道における旅客公衆の秩序維持又は荷物事故防止の事務を担当するもの、国有鉄道の駅長、車掌、車長又は自動車長たる二級又は三級の運輸事務官、国有鉄道の駅の助役たる二級又は三級の運輸事務官及び国有鉄道の駅勤務の二級の運輸事務官で専ら国有鉄道における旅客公衆の秩序維持又は荷物事故防止の事務を担当するもの

四 国有の林野以外の林野の事務を担当する都道府県の二級又は三級の事務吏員及び林野吏員

五 狩猟取締の事務を担当する都道府県の二級又は三級の事務吏員及び林野吏員

六 看守たる法務府事務官

七 鉄道局又は鉄道局管理御勤務の二級の運輸事務官で国有鉄道における旅客公衆の秩序維持又は荷物事故防止の事務を担当するもの、国有鉄道の駅、車掌、若しくは自動車長の助役又は車掌若しくは自動車長の次長たる二級の運輸事務官及び鉄道局、国有鉄道の駅勤務の二級の運輸事務官及び鉄道局、国有鉄道における旅客公衆の

秩序維持又は荷物事故防止の事務を担当するもの並に国有鉄道の車掌たる三級の運輸事務官及び鉄道局

八 北海道河川監守たる三級の事務吏員

第四條 前條の規定によつて司法警察職員として職務を行う者の職務の範囲は、左に掲げる罪に関するものとする。

一 前條第一号及び第六号に掲げる者については、監獄又は分監における犯罪又は左に監省の行つた犯罪

二 前條第二号に掲げる者については、国有林野、部分林、公有林野官行違林、その林野の屋物又はその林野若しくは國営林野における狩猟に関する罪

三 前條第三号及び第七号に掲げる者については、列車、停車場その他鉄道構内における犯罪

四 前條第四号に掲げる者については、国有の林野以外の林野、その林野の屋物又はその林野における狩猟に関する罪

五 前條第五号に掲げる者については、狩猟に関する罪

六 前條第八号に掲げる者については、北海道における河川又はその附属物に関する罪
第五條 前各條に掲げるものの外、労働基準監督官、船員労働官及び海上保安官は、それ
ぞれ労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）、船員法（昭和二十二年法律百号）
、海上保安官法（昭和二十三年法律第二十八号）の定めるところにより刑事訴訟法の規
定による司法警察職員として職務を行う。

第六條 司法警察職員として職務を行う者は、その職務を行うに当たり、被告人、被疑者
その他の関係人の請求があるときは、身分、氏名及び司法警察官又は司法警察として職
務を行う者であることを表示する証票を示さなければならぬ。

前項の証票の様式は、法務省がこれを定める。

第七條 この法律は、昭和二十四年一月一日から、これを施行する。

第八條 司法警察官及び司法警察官吏の職務を行うべき者の指定等に関する件（大正十
二年勅令第五百二十八号）は、これを廢止する。但し、麻薬取締主事については、なお
従前の例による。

第九條 労働基準法の一部を次のように改正する。

第二百二條中「刑事訴訟法に規定する司法警察官の職務」と、「刑事訴訟法の規定による
司法警察員として職務」に改める。

第十條 船員法の一部を次のように改正する。

第一百八條中「刑事訴訟法に規定する司法警察官の職務」と、「刑事訴訟法の規定による
司法警察員としての職務」に改める。

第十一條 海上保安官法の一部を次のように改める。

第二十一條中「刑事訴訟法第二百四十八條に規定する司法警察官の職務」と、「刑事訴
訟法の規定による司法警察員として職務」に、「同法第二百四十九條に規定する司法警
察吏の職務」と、「同法の規定による司法巡査として職務」に改める。

刑事訴訟法を改正する法律案の
提出理由
（明治三十八年六月）
刑事訴訟法は、明治三十八年六月、
法律第二十号として公布され、
明治三十九年一月一日に施行された。
この法律は、刑事訴訟の程序、
証拠の取扱い、被告人の権利、
裁判官の職権、などについて、
基本的な規定を定めた。
この法律は、明治三十九年六月、
法律第二十号として公布され、
明治三十九年一月一日に施行された。
この法律は、刑事訴訟の程序、
証拠の取扱い、被告人の権利、
裁判官の職権、などについて、
基本的な規定を定めた。

刑事訴訟法を改正する法律案の
提出理由

（明治三十八年六月）

只今上程に相成りました刑事訴訟法を改正
する法律案の提出理由について御説明申し上げ
ます。
新憲法は、各種の基本的人權の保障につい
て格別の注意を拂つてゐるのであります。こ
れが従來の運用に鑑み、特に第三十一條以下
の條をとり、極め、詳細な規定を設けて、
いふのであります。英米法系の色彩の濃いもの
であり、完全な実施するたためには、大陸
法系の傳統の下につくられた現行刑事訴訟法

には、根本的な改正を加える必要があるの
 あります。更に、新憲法は、第六章に
 おきまして、司法権の独立を強化し、最
 高裁判所に違憲立法審査権や規則制定
 権を與え、それの構成にも特別の配慮
 を與へ、そのため、あつたに、裁判
 所法や檢察廳法の制定が必要となつた
 あります。この方面から、現行刑事訴訟
 法には、幾多の改正が免れないことにな
 つたのであります。政府におきましては、さ
 きに、臨時法制調査會を設け、憲法附屬
 の他の諸法律と共に、刑事訴訟法改正
 法案の要綱について、共同研究の結

果を以て、昨春、一應の成案を得るに至つたのでありましたが、色々の事情でそのままこれを提案する運びにならなかつたのであり、また、それでもむなく、新憲法の要求する最小限度の手当をするため、この案の中から要点を抜き出して、應急的措置を講じて、新憲法施行の日を迎へた次第であります。これが即ち日本國憲法の施行に伴う刑事訴訟法の應急的措置に關する法律であります。殊に犯罪の捜査の點について、一大変革をもたらしたものであります。以下、簡單に應急措置法と略稱いたします。但し、新憲法下の刑事手続は、この應急措置法と現行刑事訴訟法とを二者一體となつて、その下に運営されてきてゐるものであります。

あります。政府におきましては、その後も判
き、研究を進めてまいり、昨秋、最高裁判
所の規則制定権との関係等をも考慮に入れ、判
さき程申し上げました案に更に修正を加え、
案を完成したのであります。而して、今回、
更にこの案に対して、有力な学者、裁判官、
検察官、弁護士等々の意見を参考とし、根本
修正を加えまして、最終案を決定し、国会に提
出し、ここに御審議を受けよう運びに、つた次
第であります。御覧のよう、七編五百六箇条の
ら、或る極めて、御覧のよう、七編五百六箇条の
を現行刑事訴訟法に比較しますと、編別、この
節の区合は、大體後者に劣ります。つて、この
りまして、大審院の特別権限に属する訴訟手
続及び私訴の二編をなくなり、第一編総則で、
被告人の質問の章をなくなり、第二編第一審で、
全の章が設けられ、又、第二章中に証拠の章が
審の章がなくなり、第三章中に証拠の章が
らたに、加えられた外、第三章中に証拠の章が
の、ある程度であります。九十七箇条の数は、
は、これを別として、九十七箇条を減じました。
が、これは私訴等を削つたことと、手続の細
部のもの、もので裁判所の規則にゆずつたもの
あるためであります。規則にゆずつたもの、
次ぎに、本案の内容には、いつて御説明申し
上げることにします。本案は、長年慣れ親し
んできた大陸法系の刑事手続と訴訟法にあら

あります。政府におきましては、その後も判
き、研究を進めてまいり、昨秋、最高裁判
所の規則制定権との関係等をも考慮に入れ、判
さき程申し上げました案に更に修正を加え、
案を完成したのであります。而して、今回、
更にこの案に対して、有力な学者、裁判官、
検察官、弁護士等々の意見を参考とし、根本
修正を加えまして、最終案を決定し、国会に提
出し、ここに御審議を受けよう運びに、つた次
第であります。御覧のよう、七編五百六箇条の
ら、或る極めて、御覧のよう、七編五百六箇条の
を現行刑事訴訟法に比較しますと、編別、この
節の区合は、大體後者に劣ります。つて、この
りまして、大審院の特別権限に属する訴訟手
続及び私訴の二編をなくなり、第一編総則で、
被告人の質問の章をなくなり、第二編第一審で、
全の章が設けられ、又、第二章中に証拠の章が
審の章がなくなり、第三章中に証拠の章が
らたに、加えられた外、第三章中に証拠の章が
の、ある程度であります。九十七箇条の数は、
は、これを別として、九十七箇条を減じました。
が、これは私訴等を削つたことと、手続の細
部のもの、もので裁判所の規則にゆずつたもの
あるためであります。規則にゆずつたもの、
次ぎに、本案の内容には、いつて御説明申し
上げることにします。本案は、長年慣れ親し
んできた大陸法系の刑事手続と訴訟法にあら

をも目的とするものである。従来わが國ではその重要性が十分意識され、
ていなかつたのである。重要なる本案では、この
方面をも極めて重視して、口頭により、
従ひまして、公訴の提起は、口頭により、
を訴さず、必ず書面によることとし、且つ起
訴状に公訴事実を記載するに、訴因を明示し、
てすべきものと、罪名を記載するに、罰條
を示すべきものと、起訴状は、これを必ず
被告人に送達すべきものと、限度の起訴状又、公訴事実
の同一性を害しない限度で起訴状に記載され
た訴因又は罰條の追加、被告人に十分なる防禦の準備
をば、この場合、余格を興え、被告人に十分なる防禦の準備
をば、この場合、余格を興え、被告人に十分なる防禦の準備

いふのであります。これは、わが國の
刑事裁判の實務の上において、
権を保障する面においても、眞に
のであらうかと思ひます。

第二の点といいたしましては、公判の審理及び証拠に関する部分の改正であります。前述の公訴の提起の方式の改正と表裏しまして、本案では、徹底的な公判中心主義が採用されることになり、殊に、後で述べます控訴審に關する改正と相まち、第一審の公判が、名実共に全刑事手続の中心となるように構想され、この部分に關する改正として、特に重要なものは、慎重な手続を経なければならぬものと、審判の迅速化をはかり、又、従来のような被告人訊問の方式をやめ、被告人に黙秘権を認め、唯、被告人が任意に供述する場合にのみその供述を求め得ることと

とし、被告人の当事者的地位を高め、又、長期三年を超えざる罪に於たる事件については、被告人がなければ開廷できないものとし、このような事件につき弁護人がないものとせば、國選弁護人を附するものとす。被告人の保護を一層厚くした、こと等であり、被告人の保護を一面は、拘禁中の被告人と官憲の立会なしに面接等をすることとがでざることになつてゐる点も御留意願いたうと思ひます。次に、証人の点であり、公判廷における自白の有無、証人の公判廷外の自白とを区別せず、自白だけを唯一の証拠とし、有罪の認定をするものとがでざるものとし、從來のような自白を偏重する傾向を是正し、又、傳聞証拠を極度に

制限し、例えは捜査官憲の調書やこれに代る証言等は、例外的に、極めて限られた場合にのみ証拠となし得るものとし、その他の場合に細に規定し、証拠の一節を設けた次第であり、また、被告人の保護に欠ける嫌があるのをこれを採用せず、又、交互尋問制は、なお、研究を要すべき点があり、運用の面で明文上はこれを採用し得ず、唯、運用の面でこれに近い方式が採り得るやうになつてゐることを附言しておきます。第三の点として、審級制度の改正について申し上げます。まず、控訴審を從來のようになし、審とし、ないで、事後審としたことが一番大きな

い改正であります。從來は、御承知のように、
控訴審では、事件を最初から調べ直し、新
らしい判決を、する構造になつてゐたのであり
ます。が、本案のように、第一審の手続が極め
て丁寧になり、且つ、被告人の保護の方法も
十分に厚くなつた以上、控訴審で、從來のよう
に覆審することには、實際上の見地からも不可
能に近いことであり、且つ、被告人の^{保護}のためにも
絶対不可欠ともいうことができないので、本
案では、覆審の制度は、やめ、事後審の制度と
したのがあります。即ち、控訴審は、専ら、
第一審の判決の当否を批判する審級とし、原
判決に不当な点があれば、それを破棄し、原
則として、原告に差し戻し、調べ直し、原告
と被告との間で、原告に差し戻し、調べ直し、
原告の申立を

したときは、別に控訴趣意書を提出すべきも
のと、その方式を詳細に定めて、原判決の
攻撃すべき点を明らかにさせることとしたの
で、攻撃してきて、控訴審では、控訴趣意書
も、いさくも破棄の事由にあたり、ものを登
見したときは、原告の破棄し得るものと、な
つてゐる点に、御留意願いたうと思ひます。次
ぎに、上告審は、最高裁判所の憲法違反が
あることとし、上告理由は、憲法違反がある
例違反があること、憲法の解釈を誤つたこと、
又は判例違反があること、憲法問題の裁判と
法令の解釈の統一、最高

案の最も重要と思われるところを略説いたし
た次第であります。何分、先程も申し上げ
ましたように、本案は、基本的人権の保障を
強調する新憲法の附属法典として尤も重要な
ものの一つであり、国内的にも國際的にも注
目の的となつてゐるものであり、極めてぼ
大、且つあらゆる點で画期的なものを含んで
いるものであります。何卒慎重御審議の上、
速やかに御可決あらんことを望みます。

○主な改正点

第一 起訴

第二 公判

第三 審級

第四 その他

○概要

第一 起訴について

の 起訴と同時に起訴を公判裁判所に提出してゐた従来の制度をひきめて、証拠は、原則
として公判において提出すべきものとしたこと。

の 起訴状の書き方に厳格な方式を定め、依に基礎となる事実が同じであつても、起訴
状に記載した事実及び罪状以外の事実又は罪状を有罪の宣渡をすることはできない
ものとしたこと。

第一 公判について

の 起訴状を前以て被告人に送達するものとしたこと。

(2) 一審指定された公判期日の変更には慎重な手続を踏まなければならないものとし、各判の迅速化を期したこと。

(3) 軽微な事件以外には、必ず弁護人も必要とするものとしたこと。

山 いわゆるアレインメントの制度は採用しないものとしたこと。

か いわゆる交互尋問制を法文上に規定することと定め、運用によつては、行い得るものとすると止めたこと。

(4) 従前のような被告人尋問の方法を改め、被告人に黙秘権を認め、ただ必要があれば被告人の任意の供述を求め得るものとしたこと。

(5) 公判廷外の自白は勿論公判廷における自白でもそれだけでは、有罪としてはならぬとしたこと。

の 聴取書等の証拠能力を著しく制限し、例外的に証拠として得る場合を詳細に規定したとこと。

め、従前以上の判例において裁判官の言渡があつたときは、保釈は一旦その効力を失ひ、更に保釈を定め保釈するかどうかをそのものとしたこと。

9の 無罪、執行猶予等の言渡があれば、公判中のものは直ちに釈放されるものとしたこと。

第五 審級について

の 一審を地方裁判所及び簡易裁判所とし、二審を高等裁判所とし、三審を最高裁判所としたこと。

(2) 控訴審も覆審とせず、一審の裁判の当否を審査し、控訴の理由があれば、原則として一審に差し戻し又は移送すべきものとしたこと。

(3) 控訴の甲乙には、控訴趣意書と提出すべきものとし、その方式も詳細に定めたこと。

山 上告理由も憲法違反及び刑罰違反の二つとし、但し、法令の解釈に関する重要事項を念を下付については、特別に上告と受理すべきものとしたこと。

の なお、上告審で、法令違反、量刑不当、事実誤認等について著しく正義に反する場合にも、原判決を破棄し得る趣旨を聞いたこと。

(6) 上告審の判決後十日間に限り、判決訂正の申立を認めたこと。

(7) 附帯上訴の制度を廃止したこと。

第四 その他

ハ 弁護について

- イ、被疑者にも廣く弁護人選任権を認めたこと
- ロ、主として弁護人の制度を認めたこと
- ハ、間違ひ誤人にも廣く認めたこと

一、拘禁中の被疑者又は被告人も弁護人との接見を自由としたこと

- ロ、確定事件の記録を一般に公開する途を開いたこと

ロ、時刻の中断制度をやめ、起訴後は時刻の進行は停止するものとしたこと

ロ、留置した場合には、弁護人又は親族に通知するものとしたこと

ロ、保釈を許さなければならぬ場合を認めたこと

ロ、裁判官は、自ら差押又は捜索のため裁判所外に出張せず、必ず令状を添えて他の者に執行させるものとしたこと

ロ、新に身体検査令状の制度を設けたこと

ロ、証人の不出頭及び証言、宣誓拒否に対する制裁を強化したこと

ロ、新に証拠保全の制度を認めたこと

ロ、検察官と司法警察職員との関係については、検察官に一般的指示、捜査の助力を求め、また、一般的指揮及び自ら捜査する場合に補助させるための指揮の三種の権限を認め、これに従う一方に對して懲戒又は罷免の訴追をまじ得るものとしたこと

ロ、尊属親に對する告訴の禁止を廢したこと

ロ、賭博罪及び拘禁刑罰の累の時効期間を延長したこと

ロ、いさやう人権訴げん事件について裁判所に檢察官の不起訴命令の可否を審査する権限を認めたこと

ロ、略式命令と被告人に異議を唱へない場合で五十円以下の罰金及び科料を科する場合に限り認めたこと

刑罰法改正する法律案中正誤
第五十三條第四項中「刑に、法律で、しを、刑に法律で、」に改める。
第八十八條第二項として次の一項を加える。
第八十二條第二項の規定は、前項の請求についてこれを準用する。
第七條第一項中「裁判長が」の次に「、しを」を加える。
第六十條中「処分を受ける者の請求があるときは、しを、処分を受ける者に」に改める。
第五十九條中「効力しを、効果しに改める。
第五十八條第一項中「事情としの次の、しを削る。
第五十九條第二項中「犯人及証拠しを、犯人及証拠しに改める。
第六十三條第二項中「官署しを、官公署しに改める。
第六十二條第一項中「捜索について、しに」の次に「第六十條、しを加え、同條第四項中、入ることばをいしを、入ることばをいし、しに、同條第六項中、差押、捜索又は検認するしを、差押、捜索又は検認するしに改める。

刑事訴訟法改正する法律案中正誤

(第五、五五換綴付)

- ✓ 第五十三條第四項中「刑に、法律で、しを、刑に法律で、」に改める。
- ✓ 第八十八條第二項として次の一項を加える。
- ✓ 第八十二條第二項の規定は、前項の請求についてこれを準用する。
- ✓ 第七條第一項中「裁判長が」の次に「、しを」を加える。
- ✓ 第六十條中「処分を受ける者の請求があるときは、しを、処分を受ける者に」に改める。
- ✓ 第五十九條中「効力しを、効果しに改める。
- ✓ 第五十八條第一項中「事情としの次の、しを削る。
- ✓ 第五十九條第二項中「犯人及証拠しを、犯人及証拠しに改める。
- ✓ 第六十三條第二項中「官署しを、官公署しに改める。
- ✓ 第六十二條第一項中「捜索について、しに」の次に「第六十條、しを加え、同條第四項中、入ることばをいしを、入ることばをいし、しに、同條第六項中、差押、捜索又は検認するしを、差押、捜索又は検認するしに改める。

✓ 第二百五十五條第一項中「起訴狀の送達」と「起訴狀の謄本の送達」に改める。

✓ 第二百五十六條第三項中「罪名」と「罰條」に改める。

✓ 第二百六十八條第二項中「又は命令」と削る。

✓ 第二百七十五條後段の上に「値し、しを加える」。

✓ 第二百七十九條第一項中「これを証拠とすることはできない」と「これを証拠とすることができない」に改める。

✓ 第二百八十一條第一項中「被告人以外の者が作成した供述書、その者の供述を録取した書面、供述者の署名又は押印のあるものは、しを」「被告人以外の者が作成した供述書又はその者の供述を録取した書面で供述者の署名若しくは押印のあるものは、しに同條第一項第一号及び第二号中「所在不明のため」と「所在不明」に、同項第三号中「所在不明のため若しくはしを」「所在不明又はしに改める。

✓ 第二百八十一條本文中「被告人が作成した供述書、被告人の供述を録取した書面で被告人の署名又は押印のあるものは、しを」「被告人が作成した供述書又は被告人の供述を録取した書面で被告人の署名若しくは押印のあるものは、しに改める。

昭和二三・五・三五 岡澤付添

五・二六 国会(憲法院)提出(中二回開会)

六・三〇 憲法院付添可決

七・五 憲法院可決——成立

刑事訴訟法を改正する法律案

刑事訴訟法目次

第一編 総則

第一章 裁判所の管轄

第二章 裁判所職員の除斥及び忌避

第三章 訴訟能力

第四章 弁護及び補佐

第五章 裁判

第六章 書類及び送達

第七章 期間

第八章 被告人の召喚、勾引及び勾留

第九章 押収及び搜索

第十章 検証

第十一章 証人尋問

第十二章 鑑定

第十三章 通説及び懸説

第十四章 証拠保全

第十五章 訴訟費用

第二編 第一審

第一章 捜査

第二章 公訴

第三章 公判

第一節 公判準備及び公判手続

第二節 証拠

第三節 公判の裁判

第二編 上訴

第一章 通則

第二章 控訴

第三章 上訴

第四章 抗告

第四編 再審

第五編 非常上告

第六編 略式手続

第七編 裁判の執行

刑事訴訟法

第一編 総則

第一條 この法律は、刑事事件につき、公共の福祉を維持と個人の基本的人権の保障とな
全うしつつ、事実の真相を明らかにし、刑罰法令を適正かつ迅速に適用実現することと
目的とする。

第一章 裁判所の管轄

第二條 裁判所の土地管轄は、犯罪地又は被害人の住所、居所若しくは現在地による。

国外に在る日本船舶若しくは犯した罪については、前項に規定する地の外、その船舶の船
籍の所在地又は犯罪後その船舶が寄泊した地による。

第三條 事物管轄を異にする数個の事件が関連するときは、上級の裁判所は、併せてこれを管轄することができる。

高等裁判所の特別権限に属する事件と他の事件とが関連するときは、高等裁判所は、併せてこれを管轄することができる。

第四條 事物管轄を異にする数個の関連事件が上級の裁判所に係属する場合において、併せて審判することとを必要としないものがあるときは、上級の裁判所は、決定で管轄権を附する下級の裁判所にこれを移送することができる。

第五條 数個の関連事件が各別に上級の裁判所及び下級の裁判所に係属するときは、事物管轄にかかわらず、上級の裁判所は、決定で下級の裁判所の管轄に属する事件を併せて審判することができる。

高等裁判所の特別権限に属する事件が高等裁判所に係属し、これと関連する事件が下級の裁判所に係属するときは、高等裁判所は、決定で下級の裁判所の管轄に属する事件を併せて審判することができる。

上級管轄を異にする数個の事件が関連するときは、一個の事件につき管轄権を有

する裁判所は、併せて他の事件を管轄することができる。但し、他の法律の規定により

特定の裁判所の管轄に属する事件は、これを管轄することとできない。

第七條 土地管轄を異にする数個の関連事件が同一裁判所に係属する場合において、併せて審判することとを必要としないものがあるときは、その裁判所は、決定で管轄権を有する他の裁判所にこれを移送することとができる。

第八條 数個の関連事件が各別に事物管轄を同じくする数個の裁判所に係属するときは、各裁判所は、檢察官又は被告人の請求により、決定でこれを一の裁判所に併合することとができる。

前項の場合において各裁判所の決定が一致しないときは、各裁判所に共通する最上級の裁判所は、檢察官又は被告人の請求により、決定で事件を一の裁判所に併合することとができる。

第九條 数個の事件は、左の場合に関連するものとする。

一 一人が数罪を犯したとき。

二 数人が共に同一又は類似の罪を犯したとき。

三 数人が連帯して各別に罪を犯したとき、

犯人数に依り、重過失減刑罪、偽証の罪、虚偽の鑑定証書の罪及び贓物に関する罪と
その主犯の罪とは、共に犯したものとみなす。

第十條 同一事件が事物管轄を異にする数個の裁判所に係属するときは、上級の裁判所が
これを審判する。

上級の裁判所に、檢察官又は被告人の請求により、決定で管轄権を有する下級の裁判
所にその事件を審判させることができる。

第十一條 同一事件が事物管轄を同じくする数個の裁判所に係属するときは、最初に公訴
を受けた裁判所が、これを審判する。

各裁判所に共通する直近上級の裁判所は、檢察官又は被告人の請求により、決定で後
に公訴を受けた裁判所にその事件を審判させることができる。

第十二條 裁判所は、事実発見のため必要があるときは、管轄区域外で職務を行うことが
できる。

第十三條 訴訟手続は、管轄地の理由によつては、その効力を失わない。

第十四條 裁判所は、管轄権を有しないときでも、急遽を要する場合には、事実発見のた
め必要な処分をすることができる。

前項の規定は、改命裁判官にこれを準用する。

第十五條 檢察官は、左の場合には、関係のある第一審裁判所に共通する直近上級の裁判
所に管轄指定の請求をしなければならぬ。

一 裁判所の管轄区域が明らかでないため管轄裁判所が定まらないとき。

二 管轄を言い渡した裁判が確定した事件について他に管轄裁判所がないとき。

第十六條 法律による管轄裁判所がないとき、又はこれを知らないうちで審判したときは、檢
事長は、最高裁判所に管轄指定の請求をしなければならぬ。

第十七條 檢察官は、左の場合には、直近上級の裁判所に管轄移轉の請求をしなければな
らぬ。

一 管轄裁判所が法律上の理由又は特別の事情により裁判権を行使することができないとき。

二 地方の民心、訴訟の状況その他の事情により裁判が公平を維持することができない虞があるとき。

前項各号の場合には、被告人も管轄移轉を請求することができ、

第十八條 犯罪の性質、地方の民心その他の事情により管轄裁判所が審判を下るときは、安全を害する虞があると認められる場合には、檢察長は、最高裁判所に管轄移轉の請求をなすことができる。

第十九條 裁判所は、適当と認めるときは、檢察官若しくは被告人の請求により又は職権で、決定を以て、その管轄に属する事件を事物管轄を同じくする他の管轄裁判所に移送することとすることができる。

移送の決定は、被告事件につき証拠調を開始した後は、これをすることができない。移送の決定又は移送の請求を却下する決定に対しては、その決定により著しく利益を害される場合に限り、その事由を證明して、即時抗告をすることができ、

第三章 裁判所職員の除斥及戻還

第二十條 裁判官は、左の場合には、職務の執行から除斥される。

一 裁判官が被害者であるとき。

二 裁判官が被告人又は被害者の親族であるとき、又はあつたとき。

三 裁判官が被告人又は被害者の法定代理人、後見監督人又は保佐人であるとき。

四 裁判官が事件について証人又は鑑定人となつたとき。

五 裁判官が事件について被告人の代理人、弁護人又は補佐人となつたとき。

六 裁判官が事件について被害者又は被告人の職務を行つたとき。

七 裁判官が事件について第二百六十六條第三号の決定、略式命令、前審の裁判、第三

百九十八條乃至第四百條、第四百十二條若しくは第四百十三條の規定により差戻し

若しくは移送された場合における審判又はこれらの裁判の基礎となつた取調に關

與したとき。但し、受託裁判官として関與した場合は、この限りでない。

第二十一條 裁判官が職務の執行から除斥されるべきとき、又は不公平な裁判をする虞が

あるときは、檢察官又は被告人は、これを理由として抗告をすることができ、

弁護人は、被告人の右の意思の申立てをすることができ、但し、被告人の明示した意

思に反することはできない。

第二十二條 事件について請ふ又は陳述をした後には、不公平な裁判を下す虞があることを理由として裁判官を忌避することはできない。但し、忌避の原因があることを知らなかつたとき、又は忌避の原因がその後になつたときは、この限りでない。

第二十三條 合議体の構成員である裁判官が忌避されたときは、その裁判官所属の裁判所が、決定をしなければならない。この場合においてその裁判所が地方裁判所であるときは、合議体で決定をしなければならない。

地方裁判所の一人の裁判官が忌避されたときはその裁判官所属の裁判所が、簡易裁判所の裁判官が忌避されたときは管轄地方裁判所が、合議体で決定をしなければならない。但し、忌避された裁判官が忌避の申立を理由があつたものとするときは、その決定があつたものとなる。

忌避された裁判官は、前二項の決定に異議をすることができない。

裁判所が忌避された裁判官の退去により決定をすることができないときは、直近上級の裁判所が、決定をしなければならない。

第二十四條 和解を遂行する目的のみで提起した明らかな忌避の申立は、決定でこ

れを却下しなければならない。この場合には、前條第三項の規定を適用しない。第二十二條の規定に違反し、又は裁判所の規則で定めるところに違反してされた忌避の申立を却下する場合も、同様である。

前項の場合には、忌避された受命裁判官、地方裁判所の一人の裁判官又は簡易裁判所の裁判官は、忌避の申立を却下する裁判官をすることができない。

第二十五條 忌避の申立を却下する決定に対しては、即時抗告をすることができない。

第二十六條 この章の規定は、第二十條第七号の規定を除いて、裁判所書記にこれを適用する。

決定は、裁判所書記所属の裁判所が、これをしなければならない。但し、第二十四條第一項の場合には、裁判所書記の附屬する受命裁判官が、忌避の申立を却下する裁判官とすることができない。

第三章 訴訟能力

第二十七條 被告人又は被疑者が法人であるときは、その代表者が、訴訟行為についてこれを代表する。

数人が共同して法人を代表する場合にも、訴訟行爲については、各自が、これを代表する。

第二十八條 刑法第三十九條乃至第四十一條の規定を適用しない罪に關する事件について、被告人又は被疑者が意思能力を有しないときは、その法定代理人（親族者が二人あるときは、各自、以下同じ。）が、訴訟行爲についてこれを代理する。

第二十九條 前二條の規定により被告人を代表し、又は代理する者がないときは、檢察官の請求により又は職權で、特別代理人を選任しなければならない。

前二條の規定により被疑者を代表し、又は代理する者がない場合には、檢察官、司法警察員又は利害關係人の請求があつたときは、前項と同様である。

特別代理人は、被告人又は被疑者を代表し又は代理として訴訟行爲をする者で、さうして、その任務を行う。

第四章 弁護及び補佐

第三十條 被告人又は被疑者は、何時でも弁護人を選任することができる。

被告人又は被疑者の法定代理人、保佐人、配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹は、独立

して弁護人を選任することができる。

第三十一條 弁護人は、弁護士の中からこれを選任しなければならない。

簡易裁判所又は地方裁判所においては、裁判所の許可を得たときは、弁護士でない者を弁護人に選任することができる。但し、地方裁判所においては、他に弁護士の中から選任された弁護人がある場合に限り。

第三十二條 公訴の提起前にした弁護人の選任は、第一審においてもその効力を有する。

公訴の提起後における弁護人の選任は、密告としてこれをしなければならぬ。

第三十三條 被告人に数人の弁護人があるときは、裁判所の規則の定めるところにより、その一人を主領弁護人とする。但し、地方裁判所においては、弁護士でない者を主領弁護人とするときはでない。

第三十四條 主領弁護人は、裁判所の規則の定めるところにより、弁護人に対する訴訟行爲又は弁護人のする訴訟行爲について他の弁護人を代表する。但し、第二百九十三條第二項に規定する陳述については、この限りでない。

第三十五條 裁判所は、特別の事情があるときは、弁護人の数を各被告人について三人まで

てに制限することとする。

被疑者の弁護人の数は、各被疑者について三人を超えなからなければならない。

第三十六條 被告人が貧乏その他の事由により弁護人を選任することができないときは、裁判所は、その請求により、被告人のための弁護人を附しなければならぬ。但し、被告人以外に者の選任した弁護人がある場合は、この限りでない。

第三十七條 左の場合に被告人に弁護人がないときは、裁判所は、職権で弁護人を附することとする。

一 被告人が未成年者であるとき。

二 被告人が年齢七十歳以上の者であるとき。

三 被告人が耳の聞こえない者又は口のきけない者であるとき。

四 被告人が心神喪失者又は心神耗弱者であるとき。

五 その他必要と認めるとき。

第三十八條 この法律の規定に基いて裁判所又は裁判長が附すべき弁護人は、弁護士の中から、これを選任しなければならない。

前項の規定により選任された弁護人は、旅費、日当、宿泊料及び報酬を請求することができる。

第三十九條 身体が拘束を受けている被告人又は被疑者は、弁護人又は弁護人を選任することができる。若し依頼により弁護人となつたとする者（弁護士でない者にあつては、第三十一條第三項の許可があつた後に限る。）と被告人とを共に接見し、又は書類を提出し、物の検査をすることとする。

前項の接見又は検査については、法令（裁判所の規則を含む。）以下同様。して被疑者人又は被疑者の逃亡、罪証の隠滅又は毀損に支障のある物の検査を防ぐため必要を措置を規定することとする。

○ 検査官、検査事務官又は司法警察官は、前項の接見及び物の検査を行う。以下同様。

○ 一 検査のため必要があるときは、公訴の提起前に限り、第一項の接見又は検査に關し、その日時、場所及び時間を指定することとする。但し、その指定は、被疑者が防禦の準備をする権利を不当に制限するようなものであつてはならない。

第四十條 弁護人は、公訴の提起後は、裁判所において、訴訟に關する書類及び証拠物を

圖覽し、且つ勝算することができる。但し、証拠物を勝算することについては、裁判長の許可を受けるなければならない。

第四十一條 弁護人は、この法律に特別の定めのある場合に限り、独立して訴訟行為をすることが出来る。

第四十二條 被告人の法定代理人、保佐人、配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹は、何時でも保佐人となることが出来る。

捕佐人とならざるは、審判官にその旨を届出なければならぬ。
補佐人は、被告人の明示した意思に反しない限り、被告人がすることのできる訴訟行為をすることが出来る。但し、この法律に特別の定めのある場合は、この限りでない。

第五章 裁判

第四十三條 判決は、この法律に特別の定めのある場合を除いては、口頭弁論に基づいてこれをしなければならない。

決定又は命令は、口頭弁論に基づいてこれをすることを要しない。
決定又は命令をすることについて必要がある場合には、事実の取調をすることが出来る。

前項の取調は、合議体の構成員にこれをさせ、又は地方裁判所若しくは簡易裁判所の裁判官にこれを嘱託することが出来る。

第四十四條 裁判には、理由を附しなければならない。

上訴を許さない決定又は命令には、理由を附することを要しない。但し、第四百二十八條第二項の規定により異議の申立をすることが出来る決定については、この限りでない。

第四十五條 判決以外の裁判は、判事補が一人でこれをすることが出来る。

第四十六條 被告人その他訴訟関係人は、自己の費用で、裁判書又は裁判を記載した調書の謄本又は抄本の交付を請求することが出来る。

第六章 書類及び送達

第四十七條 訴訟に関する書類は、公判の開始前には、これを公にしてはならない。但し、公基上の必要その他の事由があつて、相当と認められる場合は、この限りでない。
第四十八條 公判期日における訴訟手続については、公判調書を作成しなければならない。

公判調書には、裁判所の規則の定めるところにより、公判期日における審判に関する重要な事項を記載しなければならない。

公判調書は、各公判期日後に限り速やかに、これを整理しなければならない。

第四十九條 被告人は弁護人になむるときは、公判調書は、裁判所の規則の定めるところにより、被告人も、これを閲覧することができる。被告人は、読むことができる。又は目の見えなむときは、公判調書の朗読を要求することができる。

第五十條 公判調書は、次回公判期日までに整理されなければならない。裁判所書記は、検察官、被告人又は弁護人の請求により、次回の公判期日において又はその期日までに、前回の公判期日における証人の供述の要旨を告げなければならない。この場合において、請求をした検察官、被告人各弁護人は証人の供述の要旨の正確性につき異議を申し立てたときは、その旨を調書に記載しなければならない。

第五十一條 被告人及び弁護人の出頭なくして開廷した公判期日の公判調書は、次回の公判期日までに整理されなければならない。裁判所書記は、次回の公判期日において又はその期日までに、出頭した被告人又は弁護人に前回の公判期日における審判の要旨を告げなければならない。

第五十二條 公判期日における訴訟手続で公判調書に記載されたものは、公判調書のためによつてこれを証明することができる。

第五十三條 何人も、被告事件の終結後、訴訟記録を閲覧することができる。但し、訴訟記録の保存又は裁判所若しくは検察廳の事務に支障のあるときは、この限りでない。

并論の公開を禁止した事件の訴訟記録又は一般の閲覧に適しないものとしてその閲覧が禁止された訴訟記録は、前項の規定にかかわらず、訴訟関係人又は閲覧につき正当な理由があつて特に訴訟記録の保管者の許可を受けた者でなければ、これを閲覧することできない。

日本國憲法第八十二條第三項但書に掲げる事件については、閲覧を禁止することはない。

訴訟記録の閲覧については、別に法律で、手数料を定めることができる。

第五十四條 書類の送達については、裁判所の規則に特別の定めのある場合を除いては、民事訴訟に関する法令の規定（公示送達に関する規定を除く。）を準用する。

第七章 期間

第五十五條 期間の計算については、時で計算するものは、即時からこれを起算し、日、月又は年で計算するものは、初日を算入しない。但し、時効期間の初日は、時効を論じないで一日としてこれを計算する。

月及び年は、暦に従つてこれを計算する。

期間の末日が日曜日、一日一日二日四日、十二月二十七日三十一日又は一般の休日として指定された日にあたるときは、これを期間に算入しない。但し、時効期間については、この限りでない。

第五十六條 法定の期間は、裁判所の規則の定めるところにより、訴訟行為をすべき者の住居又は事務所の所在地と裁判所又は検察廳の所在地との距離及び交通通信の便否に従い、これを延長することができ、

前項の規定は、宣告した裁判に対する上訴の提起期間には、これを適用しない。

第八章 被告人の召喚、勾留及び拘留

第五十七條 裁判所は、裁判所の規則で定むる相當の猶予期間を置いて、被告人を召喚す

ることを得る。

第五十八條 裁判所は、左の場合には、被告人を勾留することができ、

一 被告人が定まつた住居を有しないとき、

二 被告人が、正当な理由がなく、召喚に應じないとき、又は應じない虞があるとき、

第五十九條 勾留した被告人は、裁判所に引致した時から二十四時間以内にこれを釈放しなければならない。但し、その時間内に勾留状が発せられたときは、この限りでない。

第六十條 裁判所は、被告人が罪を犯したことを疑うに足りる相當な理由があるときは、これを勾留することができ、但し、五百円以下の罰金、拘留又は科料にあたる事件については、被告人が定まつた住居を有しない場合に限る。

第六十一條 被告人の勾留は、被告人に対し被告事件を告げこれに關する陳述を聽いた後でなければ、これを行うことができない。但し、被告人が隠匿した場合、この限りでない。

第六十二條 被告人の召喚、勾留又は勾留は、召喚状、勾留状又は勾留状を發してこれを行なうなければならない。

第六十三條 召喚状には、被告人の氏名及び住所、罪名、出頭すべき年月日時及び場所並びに正當な理由がなく出頭しないときは勾引状を發することがある旨その他裁判所の規則で定むる事項を記載し、裁判長又は受命裁判官が、これに記名押印しなければならぬ。

第六十四條 勾引状又は勾留状には、被告人の氏名及び住所、罪名、公訴事實の要旨、引致すべき場所又は勾留すべき監獄、有効期間及びその期間経過後は執行に着手することによって令状はこれを返還しなければならぬ旨並びに発付の年月日その他裁判所の規則で定むる事項を記載し、裁判長又は受命裁判官が、これに記名押印しなければならぬ。

被告人の氏名が明らかでないときは、人相、体格その他被告人を特定するに足りる事項で被告人を指示することによって得る。

被告人の住居が明らかでないときは、これを記載することを要しない。

第六十五條 召喚状は、これを返還する。

被告人から期日に出席する旨を記載した書面を提出し、又は出頭した被告人に対し

口頭で次回の出頭を命じたときは、召喚状を返還した場合と同一の効力を有する。口頭で出頭を命じた場合には、その旨を調書に記載しなればならない。

裁判所に近接する監獄にいる被告人に対しては、監獄官吏に通知してこれを召喚することによって得る。この場合には、被告人が監獄官吏から通知を受けた時に召喚状の返還があつたものとみなす。

第六十六條 裁判所は、被告人の現在地の地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官に被告人の勾引を嘱託することによって得る。

受託裁判官は、受託の権限を有する他の地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官に轉嘱することによって得る。

受託裁判官は、受託事項について権限を有しないときは、受託の権限を有する他の地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官に嘱託を移送することによって得る。

嘱託又は移送を受けた裁判官は、勾引状を發しなればならない。

第六十四條の規定は、前項の勾引状についてこれを準用する。この場合において、勾引状に嘱託によつてこれを發する旨を記載しなければならぬ。

第六十七條 前條の場合には、囑託によつて勾引状を發した裁判官は、被告人を引致した時から二十四時間以内はその人達でないかどうかを調べる責任を負ふ。

被告人が人達でないときは、速やかに且つ直接これを指定された裁判所に送致しななければならない。この場合には、囑託によつて勾引状を發した裁判官は、被告人が指定された裁判所に到着すべき期間を定めなければならない。

前項の場合には、第五十九條の期間は、被告人が指定された裁判所に到着した時からこれを起算する。

第六十八條 裁判所は、必要があるときは、指定の場所に被告人の出頭又は同行を命ずることのできる。被告人が正当な理由がなくこれに應じないときは、その場所に勾引することのできる。この場合には、第五十九條の期間は、被告人がその場所に引致した時からこれを起算する。

第六十九條 裁判長は、急遽を要する場合に、第五十七條乃至第六十二條、第六十五條、第六十六條及び前條に規定する処分をし、又は合議体の構成員にこれをさせることができる。

第七十條 勾引状又は勾留状は、檢察官の指揮によつて、檢察事務官又は司法警察職員にこれを執行する。但し、急遽を要する場合には、裁判長、受命裁判官又は地方裁判所若しくは簡易裁判所の裁判官は、その執行を指揮することのできる。

監獄に於ける被告人に対して発せられた勾留状は、檢察官の指揮によつて、監獄官吏がこれを執行する。

第七十一條 檢察事務官又は司法警察職員は、必要があるときは、管轄区域外で、勾引状を執行し、又はその地の檢察事務官若しくは司法警察員にその執行を求めることのできる。

第七十二條 被告人の現在地が判らないときは、裁判長は、検事長にその捜査及び勾引状の執行を囑託することのできる。

囑託を受けた検事長は、その管内の檢察官に捜査及び勾引状の執行の手続をさせなければならない。

第七十三條 勾引状を執行するには、これを被告人に示した上、できる限り速やかに且つ直接、指定された裁判所その他の場所に引致しなければならぬ。第六十六條第四項の

✓
勾引状については、これを発した裁判官に引致しなればならない。

一 勾留状を執行するには、これを被告人に示した上、できる限り速やかに且つ直接、指定された監獄に引致しなればならない。

勾引状又は勾留状を所持しない場合においても、急遽を要するときは、前二項の規定にかかわらず、被告人に対し、公訴事実の要旨及び勾留状が発せられてゐる旨を告げて、その執行をすることとできる。但し、令状状で取り限られた場合にこれを振りなればならない。

第七十四條 勾引状又は勾留状の執行を受けた被告人を護送する場合において必要があるときは、仮に最寄の監獄にこれを留置することとできる。

第七十五條 勾引状の執行を受けた被告人を引致した場合において必要があるときは、これを監獄に留置することとできる。

第七十六條 被告人を勾引したときは、直ちに被告人に対し、公訴事実の要旨及び弁護人を選任することとできる旨及び公訴事実その他の事由により自ら弁護人を選任することとできないときは弁護人の選任を請求することとできる旨を告げなければならない。但し、

被告人に弁護人があるときは、公訴事実の要旨を告げれば足りる。

前項の告知は、合議体の構成員又は裁判所書記にこれをさせることとできる。

第七十六條第四項の規定により勾引状を発した場合には、第一項の告知は、その勾引状を発した裁判官がこれをしなればならない。但し、裁判所書記にその告知をさせることとできる。

第七十七條 逮捕又は勾引に引致し勾留する場合を除いて被告人を勾留するに於て、被告人に対し、弁護人を選任することとできる旨及び公訴事実その他の事由により自ら弁護人を選任することとできないときは弁護人の選任を請求することとできる旨を告げなければならない。但し、被告人に弁護人があるときは、この限りでない。

第六十一條但書の場合には、被告人を勾留した後直ちに、前項の規定する事項の外、公訴事実の要旨を告げなければならない。但し、被告人に弁護人があるときは、公訴事実の要旨を告げれば足りる。

前條第二項の規定は、前二項の告知についてこれを準用する。

第七十八條 勾引又は勾留された被告人は、裁判所又は監獄の長若しくはその代理者に付

護士又は弁護士会を指定して弁護人の選任を申し出ることを得る。但し、被告人に弁護人があるときは、この限りでない。

前項の申出を受けた裁判所又は監獄の長若しくはその代理者は、直ちに被告人に指定した弁護士又は弁護士会にその旨を通知しなればならない。被告人が二人以上の弁護士又は二以上の弁護士会を指定して前項の申出をしたときは、そのうちの一人の弁護士又は一の弁護士会にこれを通知すれば足りる。

第三十九條 被告人を拘留したときは、直ちに弁護人にその旨を通知しなればならない。被告人に弁護人がないときは、被告人の法定代理人、保佐人、配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹のうちの被告人に指定する者一人にその旨を通知しなればならない。

第四十條 拘留されている被告人は、第三十九條第一項に規定する者以外の者と、法令の範囲内で、接見し、又は書翰若しくは物の授受をすることができ、勾留状により監獄に留置されている被告人も、同様である。

第四十一條 裁判所は、逃走し又は罪証を隠滅すると疑ふに足りる相当な理由があるときは、検察官の請求により又は職権で、拘留されている被告人に第三十九條第一項に規定

する者以外の者との接見を禁じ、又はこれを授受すべき書類その他の物を檢閲し、その授受を禁じ、若しくはこれら若しくは押えることができる。但し、糧食の授受を禁じ、又はこれを差し押えることはできない。

第八十二條 拘留されている被告人は、裁判所に拘留の理由の開示を請求することができ、

拘留されている被告人の弁護人、法定代理人、保佐人、配偶者、直系の親族、兄弟姉妹その他利害関係人も、前項の請求をすることができ、

前二項の請求は、保釈、拘留の執行停止若しくは拘留の取消があつたとき、又は拘留状の効力が消滅したときは、その効力を失ふ。

第八十三條 開示の手続は、公開の法廷でこれをしなればならない。

法廷は、裁判官及び裁判所書記が列席してこれを開く。

被告人及びその弁護人が出頭しないときは、開示することはできない。但し、被告人の出頭については、被告人が病氣その他やむを得ない事由によつて出頭することができ、且つ被告人に異議がないとき、弁護人の出頭については、被告人に異議がないときは、

この限りでない。

第八十四條 法廷においては、裁判長は、勾留の理由を告げなければならぬ。

被告人及び弁護人並びにこれらの者以外の請求者は、意見を述べることが出来る。檢察官も同様である。

第八十五條 開示の手続は、合議体の構成員にこれをさせることとすべき。

第八十六條 同一の勾留について第八十二條の請求が二以上ある場合には、開示の手続は、最初の請求についてこれを行う。その他の請求は、開示の手続が終了した後、決定でこれを却下しなければならぬ。

第八十七條 勾留の理由又は勾留の必要がなくなったときは、裁判所は、檢察官、勾留されてゐる被告人若しくはその弁護人、法定代理人、保佐人、配偶者、直系の親族若しくは兄弟姉妹の請求により、又は職権で、決定を以て勾留を取り消さなければならぬ。

第八十二條第三項の規定は、前項の請求についてこれを準用する。

第八十八條 勾留されてゐる被告人又はその弁護人、法定代理人、保佐人、配偶者、直系の親族若しくは兄弟姉妹は、裁判所の決定を不服とする場合がある。

第八十九條 被告人の請求があるときは、左の各号を附して、これを訴えなければならぬ。

一 被告人が死刑又は無期の懲役若しくは禁錮にあたる罪を犯したものであるとき。

二 被告人が前に死刑又は無期若しくは長期十年を超える懲役若しくは禁錮にあたる罪につき有罪の宣告を受けたことがあるとき。

三 被告人が常習として長期三年以上の懲役又は禁錮にあたる罪を犯したものであるとき。

四 被告人が罪証を隠滅する虞があるとき。

五 被告人の氏名及び住居が判らぬとき、
第八十二條の請求は、前項の請求に基づいてこれを準用する。

第九十條 裁判所は、適當と認めるときは、職権で保釈を許すこととすべき。

第九十一條 勾留による拘禁が本質的に長くかつたときは、裁判所は、第八十八條に規定する者の請求により、又は職権で、決定を以て勾留を取り消し、又は保釈を許さなければならぬ。

第八十二條第三項の規定は、前項の請求についてこれを準用する。

第九十二條 裁判所は、保釈を許す決定又は保釈の請求を却下する決定をするには、檢察官の意見を聴かなければならない。

第九十三條 保釈を許す場合には、保証金額を定めなければならぬ。

保証金額は、犯罪の性質及び情状、証拠の証明力並びに被告人の性格及び資産を考慮して、被告人の出頭を保証するに足りる相当な金額でなければならぬ。

保釈を許す場合には、被告人の住居を制限しその他適当と認める条件を附することが出来る。

第九十四條 保釈を許す決定は、保証金の納付があつた後でなければ、これを執行することと出来ない。

裁判所は、保釈請求者でない者に保証金を納めることを許すことが出来る。

裁判所は、有償証券又は裁判所の適当と認める被告人以外の者の差し出した保証書を以て保証金に代えることを許すことが出来る。

第九十五條 裁判所は、適当と認めるときは、決定で、拘留されている被告人を親族、保護人その他の者に委託し、又は被告人の住居を制限して、拘留の執行を停止すること

が出来る。

第九十六條 被告人が逃亡したとき、逃亡し若しくは罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由があるとき、召喚を受けず、理由がなく出頭しないとき、又は住居の制限その他裁判所の定めた条件に違反したときは、裁判所は、決定で保釈又は拘留の執行停止を取り消すことが出来る。

保釈を取り消す場合には、裁判所は、決定で保証金の全部又は一部を没収することと出来る。

保釈された者が、刑の宣告を受けその判決が確定した後、執行のため呼出を受けず相当な理由がなく出頭しないとき、又は逃亡したときは、檢察官の請求により、決定で保証金の全部又は一部を没収しなければならぬ。

第九十七條 上訴の提起期間内の事件でまだ上訴の提起がないものについて、拘留を取り消し、又は保釈若しくは拘留の執行停止をし、若しくはこれを取り消すべき場合には、原裁判所が、その決定をしなければならぬ。

上訴中の事件で訴訟記録が上訴裁判所に到達していないものについて前項の決定をする

べき裁判所に、裁判所の規則の定めるところによる。

前二項の規定は、拘留の理由の開示をすべき場合にこれを適用する。

第九十八條 保釈若しくは拘留の執行停止を取り消す決定があつたとき、又は拘留の執行停止の期間が満了したときは、檢察事務官、司法警察職員又は監獄官吏は、檢察官の指揮により、拘留票、贖金及び保釈若しくは拘留の執行停止を取り消す決定の贖金又は期間を指定した拘留の執行停止の決定の贖金を被拘人に表示してこれを收監しなければならない。

第九章 押収及び搜索

第九十九條 裁判所は、必要があるときは、証拠物又は没収すべき物と思料するものを差し押さへることができる。但し、特別の定めのある場合は、この限りでない。

裁判所は、差し押さへるべき物を指定し、所有者、所持者又は保管者にその物の提出を命ずることができる。

第一百條 裁判所は、被拘人から差し、又は被拘人に対して差した郵便物又は電信に関する書類で通信事務を取り扱う官署その他の者が保管し、又は所持するもの、又は所持するものを差し押さへ、又は提出させることができる。

前項の規定に該当しない郵便物又は電信に関する書類で通信事務を取り扱う官署その他の者が保管し、又は所持するものは、被拘事件に關係があるに足りる状況のあるものに限り、これを差し押さへ、又は提出させることができる。

前二項の規定により処分をしたときは、その旨を被拘人又は受審人に通知しなければならない。但し、通知によつて審理が妨けられる虞がある場合は、この限りでない。

第一百一條 被拘人その他の者が遺留した物又は所有者、所持者若しくは保管者の任意に従

一 出た物は、これを領置することである。

第百二條 裁判所は、必要があるときは、被告人の身体、物又は住居その他の場所を記し、捜索をすることである。

被告人以外の者の身体、物又は住居その他の場所については、押収すべき物の存在を認めるときに足りる状況のある場合に限り、捜索をすることである。

第百三條 公務員又は公務員であつた者が停職し、又は所持する物について、本人又は当該公務所から職務上の秘密に関するものであることと申し立てたときは、当該監督官の承諾がなければ、押収することはできない。但し、当該監督官が、國の重大な利益を害する場合を除いては、承諾を拒むことである。

第百四條 左に掲げる者が前條の申立てをしたときは、第一号に掲げる者についてはその院、第二号に掲げる者についてはその國の承諾がなければ、押収することはできない。

一 衆議院若しくは参議院の議員又はその職に在る者
二 内閣総理大臣その他の國務大臣又はその職に在る者

前項の場合において、衆議院、参議院又は内閣は、國の重大な利益を害する場合を除

いては、承諾を拒むことである。

第百五條 医師、歯科医師、助産婦、看護婦、弁護士、公証人、宗教の職に在る者又はこれらの職に在つた者は、業務上委託を受けたため、保管し、又は所持する物で他人の秘密に関するものについては、押収を拒むことができる。但し、本人が承諾した場合、押収の拒否が被告人のためのみにする権利の濫用と認められる場合その他裁判所の規則で定める事由がある場合は、この限りでない。

第百六條 公判廷外における差押又は捜索は、差押状又は捜索状を發してこれをしてなければならぬ。

第百七條 差押状又は捜索状には、被告人の氏名、罪名、差し押さるべき物又は捜索すべき場所、身体若しくは物、有効期間及びその期間経過後は執行に着手することができず、令状はこれを返還しなければならない旨並びに発付の日及びその地裁裁判所の規則で定める事項を記載し、裁判長がこれに署名押印しなければならない。

第六十四條第三項の規定は、前項の差押状又は捜索状についてこれを準用する。

第百八條 差押状又は捜索状は、檢察官の指揮によつて、檢察事務官又は司法書士が執行す。

これを執行する。但し、裁判所が被告人の保護のために要があるときは、裁判
長は、裁判所書記人は司法警察職員にその執行を命ずることとできる。

裁判所は、差押状又は搜索状の執行に關し、その執行をする者に對し書面を通知
する指示をすることとできる。

前項の指示は、合議所の構成員にこれをさせることとできる。

第七十一條の規定は、差押状又は搜索状の執行についてこれを準用する。

第九條 檢察事務官又は裁判所書記は、差押状又は搜索状の執行について必要がある
ときは、司法警察職員に補助を求めたこととできる。

第十條 差押状又は搜索状は、処分を受ける者の請求があるときは、これを示さなけれ
ばならない。

第十一條 差押状又は搜索状の執行については、候をはずし、封を開き、その必要を
処分をすることとできる。公判廷で差押又は搜索をする場合も、同様である。

前項の処分は、押収物についても、これをするものとできる。

第十三條 差押状又は搜索状の執行中は、何人に對しても、許可を得ないでその場所に

出入することと禁止することとできる。

前項の禁止に従わない者は、これを退去させ、又は執行が終るまでこれに看守者を附
することとできる。

第十三條 檢察官、被告人又は弁護人は、差押状又は搜索状の執行に立ち会ふことと
できる。但し、拘禁されている被告人は、この限りでない。

差押状又は搜索状の執行をする者は、あらかじめ、執行の日時及び場所を前項の規定
により立ち会ふこととできる者に通知しなければならぬ。但し、これらの者があらか
じめ裁判所に立ち会わない意思を明示した場合及びその場合は、この限りでない。

裁判所は、差押状又は搜索状の執行について必要があるときは、被告人をこれに立ち
会わせることとできる。

第十四條 公務所内で差押状又は搜索状の執行をするときは、その長人はこれに代るべ
き者に通知してその処分に立ち会わせなければならぬ。

前項の規定により場合を除いて、人の住居又は人の看守する邸宅、建築物若しくは船

船内では押収又は捜索状の執行をすることが、住居若しくは看守者又はこれらの者に代わつて者として立ち会わせなければならぬ。これらの者を立ち会わせることのできないときは、隣人又は地方公共団体の職員を立ち会わせなければならぬ。

第百十五條 女子の身体について捜索状の執行を下す場合には、成年の女子をこれに立ち会わせなければならぬ。但し、急遽を要する場合は、この限りでない。

第百十六條 日没前、日没後には、令状に夜間でも執行することができると旨の記載をなければ、差押状又は捜索状の執行のため、人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入ることはできない。

日没前に差押状又は捜索状の執行に着手したときは、日没後でも、その処分を継続することができるとする。

第百十七條 左の場所では差押状又は捜索状の執行を下すについては、前條第一項に規定する制限によることを要しない。

一 賭博、密くじ又は風俗を害する行為に常用されるものと認められる場所
二 旅館、飲食店その他夜間でも公然と出入することのできる場所。但し、公開した時

罰金に限る。

第百十八條 差押状又は捜索状の執行を中止する場合において必要があるときは、執行が終了するまでの場所を閉鎖し、又は看守者を置くことのできる。

第百十九條 捜索をした場合において証拠物又は没収すべきものがないときは、捜索を受けた者の請求により、その旨の証明書交付しなければならぬ。

第百二十條 押収した場合には、その記録を作り、所有者、所持者若しくは保管者又はこれらの者に代るべき者に、これを交付しなければならぬ。

第百二十一條 証拠又は保管に不便な押収物については、看守者を置き、又は所有者その他の者に、その承諾を得て、これを保管させることができる。

危険を生ずる虞がある押収物は、これを廃棄することができる。

前二項の処分は、裁判所が特別の指示をした場合を除いては、差押状の執行をした者も、これを行うことができる。

第百二十二條 没収することのできる押収物で滅失若しくは取損の虞があるもの又は保管に不便なものについては、これを賣却しその代償を償還することができる。

第二百三十三條 押收物で留置の必要がないものに、被告事件の終結を待たずに、決定でこれを還付しなければならぬ。

押收物は、所有者、所持者、侵害者又は左列人の請求により、決定で仮にこれを還付することになる。

前二項の決定をするには、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴かなければならぬ。

第二百三十四條 押収した贓物で留置の必要がないものは、被害者に還付すべき理由が明らかとなるときに限り、被告事件の終結を待たずに、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、決定でこれを被害者に還付し得る。

前項の規定は、第三前項の手続に従い、利害関係人のその権利を主張することと妨げない。

第二百三十五條 押収又は搜索は、合議庭の構成員に、これをさせ、又はこれをすべき地の、当該裁判所若しくは簡易裁判所の裁判官にこれを囑託することとすべき。

受託裁判官は、受託地には有する他の裁判所又は簡易裁判所の裁判官に囑託す

受託裁判官は、受託事項について指揮を有するときは、受託の権限を有する他の地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官に囑託を移送することとすべき。

受託裁判官又は受託裁判官がする押収又は搜索については、裁判所がする押収又は搜索に関する規定を準用する。但し、第二百三十三條の通知は、裁判所がこれをしなければならぬ。

第二百三十六條 検察事務官又は司法警察職員は、勾留状又は勾留状を執行する場合において必要があるときは、人の住居又は人の看守する邸宅、建築物若しくは船舶内に入り、被告人の搜索をすることとすべき。

この場合には、搜索状は、これを必要としないう。

第二百三十七條 第二百一十一條、第二百一十二條、第二百一十四條及び第二百一十八條の規定は、前條の規定により検察事務官又は司法警察職員がする搜索についてこれを準用する。但し、急遽を要する場合は、第二百一十四條第二項の規定によりこれを要しない。

第十章 検査

第二百三十八條 裁判所は、事実を明らかにする必要があるときは、検査をすることとすべき。

第二百二十九條 検査については、身体検査、死体の解剖、墳墓の発掘、物の破壊その他必要な処分をすることができよう。

第二百三十條 日出前、日没後には、住居主若しくは看守者又はこれらの者に代るべき者が、沐浴をせねば、検査のため、人の住居又は人の看守する郵便、建造物若しくは船舶等に入ることはできない。但し、日出後では検査の目的を達することができない虞がある場合は、この限りでない。

日没前検査に着手したときは、日没後でもその処分を継続することができよう。

第二百三十七條に規定する場所については、第一項に規定する制限によることを要しない。

第二百三十一條 身体検査については、これを受ける者の性別、健康状態その他の事情を考慮の上、特にその方法に注意し、その者の名誉を害しないように注意をなされねばならない。

女子の身体を検査する場合には、医師又は成年の女子をこれに立ち会わせなければならぬ。

第二百三十二條 裁判所は、身体検査のため、被告人以外の者を裁判所又は指定の場所に召喚することができよう。

第二百三十三條 前條の規定により召喚を受けた者は、正当な理由がなく出頭しないときは、

決定で、五千円以下の過料に処し、且つ、出頭しないために生じた費用の賠償を命ずることができよう。

前項の規定に対しては、即時抗告をすることができよう。

第二百三十四條 第二百三十二條の規定により召喚を受けた者を理由がなく出頭しない者は、五千円以下の罰金又は拘留に処する。

前項の罪を犯した者には、情状により、罰金及び拘留を併科することができよう。

第二百三十五條 第二百三十二條の規定による召喚に応じない者は、更にこれを召喚し、又はこれを勾引することができよう。

第二百三十六條 第六十二條、第六十三條及び第六十五條の規定は、第二百三十二條及び前條の規定による召喚について、第六十二條、第六十四條、第六十六條、第六十七條、第七十條、第七十一條及び第七十三條第一項の規定は、前條の規定による勾引についてこれ

を適用する。

第三百三十七條 被告人又は被告人以外の者が正当な理由がなく身体を検査を拒むときは、決定で、五十日以下の過料に処し、且つ、その拒絶により生じた費用の賠償を命ずることとなる。

前項の決定に対しては、即時抗告をすることとなる。

第三百三十八條 正当な理由がなく身体を検査を拒む者は、五十日以下の罰金又は拘留に処する。

前項の罪を犯した者には、情状により、罰金及び拘留を併科することとなる。

第三百三十九條 裁判所は、身体を検査を拒む者を過料に処し、又はこれに罰金科して、その効力がないと認めるときは、そのまゝ、身体を検査を行うこととなる。

第三百四十條 裁判所は、第三百三十七條の規定により過料を科し、又は前條の規定により身体を検査するにあつては、あらかじめ、検査官を意見を發せ、且つ、身体を検査を受ける者の異議の理由を知ることとなる。過料を科しなればならぬ。

第三百四十一條 検査をするに付ては、検査官は、司法警察官に補助を要することとなる。

附則

第四百二十二條 第四百十二條乃至第四百十四條、第四百十八條及び第四百二十五條の規定は、検査に付いてこれを適用する。

第十一章 証人尋問

第四百二十三條 裁判所は、この法律に特別の規定のある場合を除いては、何人でも証人としてこれを尋問することとなる。

第四百二十四條 公務員又は公務員であつた者が知り得た事実について、本人又は当該公務所から職務上の秘密に關するものであることを申し立てるときは、当該監督官廳の承認を得なければ証人としてこれを尋問することとはできない。但し、当該監督官廳は、國の重大な利益を害する場合を除いては、承諾を拒むこととなる。

第四百二十五條 左に掲げる者が前條の中をなしたときは、第一号に掲げる者についてはその院、第二号に掲げる者については外關の承認を受ければ、証人としてこれを尋問することとはできない。

一 衆議院若しくは参議院の議員又はその職に在つた者

二 外國総領人臣その他の國務大臣又はその職に在った者

前項の場合において、衆議院、参議院又は外閣は、國の重大な利益を害する場合を除いては、承諾を拒むことができない。

第四百六條 何人も、自己の刑事訴訟を受け、又は有罪判決を受ける虞のある証言を拒むことができない。

第四百七條 何人も、左に掲げる者が刑事訴訟を受け、又は有罪判決を受ける虞のある証言を拒むことができない。

一 自己の配偶者、三親等内の血族若しくは二親等内の姻族又は自己とこれらの親族關係があつた者

二 自己の後見人、後見監督人又は保佐人

三 自己の後見人、後見監督人又は保佐人とする者

第四百八條 共犯又は共同被疑者の一人又は数人に対し前條の關係がある者でも、他の共犯又は共同被疑者のみに關する事項については、証言を拒むことはできない。

第四百九條 医師、齒科医師、助産師、看護婦、弁護士、公証人、宗教の職に

在る者又はこれらの職に在った者は、業務上委託を受けたため知り得た他人の秘密に關するものについては、証言を拒むことができる。但し、本人が公訴した場合、証言の拒絶が被告人のためのみにする権利の濫用と認められる場合その他裁判所の規則で定める事由がある場合は、この限りでない。

第五百十條 召喚を受けた証人が正當な理由がなく出頭しないときは、決定で、五千円以下の過料に処し、且つ、出頭しないために生じた費用の賠償を命ずることが出来る。

前項の決定に対しては、即時抗告をすることが出来る。

第五百十一條 証人として召喚を受け正當な理由がなく出頭しない者は、五千円以下の罰金又は拘留に処する。

前項の罪を犯した者は、情狀により、罰金及び拘留を併科することが出来る。

第五百十二條 召喚に応じない証人に対しては、更にこれを召喚し、又はこれを拘引することが出来る。

第五百十三條 第六十二條、第六十三條及び第六十五條の規定は、証人の召喚について、

第六十二條、第六十四條、第六十六條、第六十七條、第七十條、第七十一條及び第七十

三條第一項の規定は、証人の勾引についてこれを準用する。

第百五十四條 証人には、この法律に特別の規定のある場合を除いて、宣誓をさせなければならない。

第百五十五條 宣誓の趣旨を理解することができない者は、宣誓をさせないで、これを尋問しなければならない。

前項に掲げる者が宣誓をしたときでし、その供述は、証言としての効力を妨げられない。

第百五十六條 証人には、その陳述した事実により推測した事項を供述させることができない。

前項の供述は、鑑定に属するものでも、証言としての効力を妨げられない。

第百五十七條 檢察官、被告人又は弁護人は、証人の尋問に立ち会ふことができる。

証人の尋問の日時及び場所は、あらかじめ、前項の規定により尋問に立ち会ふことができる者にこれを通知しなければならない。但し、これらの者があらかじめ裁判所に立ち会ふ意思を明示したときは、この限りでない。

第一項に規定する者は、証人の尋問に立ち会つたときは、裁判長に告げて、その証人を尋問することができる。

§281

第百五十八條 裁判所は、証人の重要性、年齢、職業、健康状態その他の事情と、事実の軽重とを考慮した上、檢察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、必要と認めるときは、裁判所外にこれを召喚し、又はその現在場所までこれを尋問することができる。

前項の場合には、裁判所は、あらかじめ、檢察官、被告人及び弁護人に、尋問事項と知る機会を與えなければならない。

檢察官、被告人又は弁護人は、前項の尋問事項に附加して、必要事項の尋問を請求することができる。

第百五十九條 裁判所は、檢察官、被告人又は弁護人が前條の証人尋問に立ち会わなかつたときは、立ち会わなかつた者に、証人の供述の真偽を知る機会を與えなければならない。

前項の証人の供述が被告人に有利と著しい不利益をしないものである場合には、被告人又は弁護人は、更に必要事項の尋問を請求することができる。

裁判所は、前項の請求を理由がないものと認めるときは、これを却下することとする。

第六十條 証人が正当な理由がなく宣誓又は証言を拒んだときは、決定で、五千円以下の過料に処し、且つ、その拒絶により生じた費用の賠償を命ずることとすることができる。

前項の決定に対しては、即時抗告をすることができる。

第六十一條 正当な理由がなく宣誓又は証言を拒んだ者は、五千円以下の罰金又は拘禁に処する。

前項の罪を犯した者には、情状により、罰金及び拘留を併科することとすることができる。

第六十二條 裁判所は、必要があるときは、決定で指定の場所に証人の同行を命ずることとすることができる。証人が正当な理由がなく同行に應じないときは、これを拘罰することとする。

第六十三條 裁判所外で証人を尋問すべきときは、合議体の構成員にこれをさせ、その証人の現在地の地方裁判所若しくは簡易裁判所は裁判官にこれを嘱託することとする。

受託裁判官は、受託事項について権限を有しないときは、受託の権限を有する他の地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官に嘱託を移送することとすることができる。

受託裁判官又は受託裁判官は、証人の尋問に同じ、裁判所又は裁判長に属する処分とすることとすることができる。但し、第六十五條及び第六十六條の決定は、裁判所もこれを下すこととすることができる。

第六十八條 第二項及び第三項並びに第六十九條に規定する手続は、前項の規定にかかわらず、裁判所がこれをしてなうればならない。

第六十四條 証人は、旅費、口当及び宿泊料を請求することとすることができる。但し、正当な理由がないうる宣誓又は証言を拒んだ者は、この限りでない。

第十二章 鑑定

第六十五條 裁判所は、学識経験のある者を鑑定を命ずることとすることができる。

第六十六條 鑑定人には、宣誓をさせることができる。

第六十七條 被告人の心神又は身体に関する鑑定をさせるについては必要があるときは、裁判所は、期間を定め、訴訟その他の相争地所に被告人を留置することができる。

前項の留置は、留置状を添えてこれをしなければならぬ。

拘留に関する規定は、この法律に特別の定めがある場合を除いては、第二項の留置についてこれを準用する。但し、保釈に関する規定は、この限りでない。

第六十八條 鑑定人は、鑑定について必要がある場合には、裁判所の許可を受けて、人の住居若しくは人の看守する邸宅、建築物若しくは、船舶若しくは入り、身体を検査し、死体を解剖し、墳墓を發掘し、又は物を破壊することができる。

裁判所は、前項の許可を予うには、被告人の氏名、籍名及び立ち入るべき場所、検査すべき身体、解剖すべき死体、發掘すべき墳墓又は破壊すべき物並に鑑定人の氏名その他裁判所の規則で定める事項を記載し、許可状を添えて、これをしなければならぬ。

裁判所は、身体を検査に關し、通商と認められる物件を附することができる。

鑑定人は、第一項の処分を受ける者に許可状を示さなければならぬ。

前二項の規定は、鑑定人が公判を待たず第一項の処分については、これを適用しない。

第六十九條 第六十七條、第六十八條及び第六十九條の規定は、鑑定人の第一項の規定によつてする身体を検査に關してこれを準用する。

第七十條 裁判所は、合議庭の構成員に鑑定について必要を処分をさせることができる。但し、第六十七條第一項に規定する組合については、この限りでない。

第七十一條 檢察官及び弁護人は、鑑定に立ち会ふことができる。この場合には、第五十七條第二項の規定を準用する。

第七十二條 前章の規定は、勾列に關する規定を除いて、鑑定についてこれを準用する。

第七十三條 身体を検査を受ける者は、鑑定人の第六十八條第一項の規定によつてする身体を検査に關しの場合には、鑑定人は、裁判官にその者の身体を検査を請求することができる。

前項の裁判を受ける裁判官は、第十章の規定に準じ身体を検査を下すことができる。第七十三條 鑑定人は、旅費、日吉及び宿泊料の外、鑑定料及び金銭の弁償を請求することができる。

第百七十四條 特別の知識によつて知り得る過去の事實に関する尋問については、この章の規定によらないで、前章の規定を適用する。

第十三章 通訳及び鑑定

第百七十五條 國語に通じない者に陳述をさせる場合には、通訳人に通訳をさせるなければならない。

第百七十六條 耳の聞えない者又は口のきけない者に陳述をさせる場合には、通訳人に通訳をさせることができる。

第百七十七條 國語でない文字又は符号は、これを轉寫させることができる。

第百七十八條 前章の規定は、通訳及び鑑定についてこれを準用する。

第十四章 証拠保全

第百七十九條 被告人、被害者又は弁護人は、あらかじめ証拠を保全しておかなければその証拠を使用することが困難な事情があるときは、第一回の公判期日前に限り、裁判官に押収、捜索、鑑定、証人の尋問又は鑑定人の処分を請求することができる。

前項の請求を怠れば裁判官は、その処分に関し、裁判所又は裁判長と同一の権限を有する。

第百八十條 檢察官及び弁護人は、裁判所において、前條第一項の処分に関する書類及び証拠物を閲覧し、且つ謄写することができる。但し、弁護人が証拠物の謄写をするに於いては、裁判官の許可を得なければならない。

被告人又は被害者は、裁判官の許可を受け、裁判所において、前項の書類及び証拠物を閲覧することができる。但し、被告人又は被害者に弁護人があるときは、この限りでない。

第十五章 訴訟費用

第百八十一條 刑の言渡をしたときは、被告人に訴訟費用の全部又は一部を負担させなければならない。

被告人の責に帰すべき事由によつて生じた費用は、刑の言渡をしない場合にも、被告人にこれを負担せしむることができる。

檢察官の責に上訴を申し立てた場合において、上訴が棄却されたとき、又は上訴の取すがあつたときは、上訴に関する訴訟費用は、これを被告人に負担せしむることができる。

第百八十二條 共犯の新訟費用は、共犯人に、連帶して、これを負担せしむべきこととせらる。

第百八十三條 告訴、告訴又は請求により公訴の提起があつた事件について被告人が無罪又は免訴の裁判を受けた場合において、告訴人、告訴人又は請求人に故意又は重大な過失があつたときは、その者に訴訟費用を負担せしむべきこととせらる。

第百八十四條 檢察官以外の者が上新又は再審の請求を取り下げた場合には、その者に上新又は再審に関する費用を負担せしむべきこととせらる。

第百八十五條 裁判によつて訴訟手続が終るする場合において、被告人に訴訟費用を負担せしめるときは、職権でその裁判をしなければならぬ。この裁判に対しては、本案の裁判について上訴があつたときとに限り、不服を申し立てることとせらる。

第百八十六條 裁判によつて訴訟手続が終る場合において、被告人以外の者に訴訟費用を負担せしめるときは、職権で別にその決定をしなければならぬ。この決定に対しては、即時抗告をすることとせらる。

第百八十七條 裁判によらないで訴訟手続が終る場合において、訴訟費用を負担せしめるときは、最終に事情が修了した裁判所が、職権でその決定をしなければならぬ。この決定に対しては、即時抗告をすることとせらる。

第百八十八條 訴訟費用の負担を命ずる裁判にその額を表示しないときは、執行の指揮をすべき檢察官が、これを算定する。

第三編 第一章

第一章 捜査

第百八十九條 警察官及び警察委員は、それそれ、他方法律又は國家公安委員会、都道府縣公安委員会、市町村公安委員会若しくは特別区公安委員会の定めるところにより、司法警察職員として職務を行う。

司法警察職員は、犯罪があると認めるときは、犯人及び証人を捜査するものとする。
第百九十條 森林、鉄道その他^{特別}事項について司法警察職員として職務を行うべき者及びその職務の範囲は、別に法律でこれを定める。

第百九十一條 検査官は、必要と認めるときは、自ら犯罪を捜査することとできる。

検査事務官は、検査官の指揮を受け、捜査をしなければならぬ。

第百九十二條 検査官と都道府縣公安委員会、市町村公安委員会、特別区公安委員会及び司法警察職員とは、捜査に關し、互に協力しなげなければならない。

第百九十三條 検査官は、その管轄の域に限り、司法警察職員に對し、その捜査に關し、必要を一般的指示をすることとできる。この場合における一般的指示は、公訴を實行す、

るため必要を犯罪捜査の重要な事項に關する連判を定めざるに服される。

檢察官は、その管轄區域により、司法警察職員に対し、捜査の助力を求むるたふ必要を一般的指揮をすることが出来る。

檢察官は、自ら犯罪を捜査する場合において必要があるときは、司法警察職員を指揮して捜査の補助をさせることが出来る。

前三項の場合において、司法警察職員は、檢察官の指示又は指揮に従わなければならない。

第九十四條 検事総長、検事長又は検事正は、司法警察職員が正当な理由がなく檢察官の指示又は指揮に従わない場合において必要と認めるときは、警察官又は警察吏員たる司法警察職員については、國家公安委員会、都道府縣公安委員会、市町村公安委員会又は特別公安委員会に、警察官又は警察吏員たる者以外の司法警察職員については、その者を懲戒し又は罷免する権限を有する者に、それぞれ懲戒又は罷免の訴追をすることが出来る。

國家公安委員会、都道府縣公安委員会、市町村公安委員会、特別公安委員会又は警察官

官若しくは警察吏員たる者以外の司法警察職員を懲戒し若しくは罷免する権限を有する者は、前項の訴追の理由のあるものと認めるときは、別に法律の定めるところにより、訴追を受けた者を懲戒し又は罷免しなければならぬ。

第九十五條 檢察官及び檢察事務官は、捜査のため必要があるときは、管轄區域外で職務を行うことが出来る。

第九十六條 檢察官、檢察事務官及び司法警察職員並びに弁護人その他の職務上捜査に關係のある者は、被疑者その他の者の名誉を害しないように注意し、且つ、捜査の妨げとならないように注意しなければならない。

第九十七條 捜査については、その目的を達するため必要な取調をすることが出来る。但し、強制的処分は、この法律に特別の定めのある場合でなければ、これをすることが出来ない。

捜査については、公務所又は公私の團體に照会して必要な事項の報告を求むることが出来る。

第九十八條 檢察官、檢察事務官又は司法警察職員は、犯罪の捜査をするについて必要と

があるときは、被疑者の出頭を求め、これを取り調べることを得る。但し、被疑者は、逮捕又は拘留されている場合を除いては、出頭を拒否し、又は出頭後、何時でも退去することを得る。

前項の取調に際しては、被疑者に対し、あらかじめ、供述を拒むことを得る旨を告げなければならぬ。

被疑者の供述は、これを調書に録取することを得る。

前項の調書は、これを被疑者に閲覧させ、又は読み聞かせて、誤りないかどうかを問ひ、被疑者が増減変更の申立をしたときは、その供述を調書に記載しなければならぬ。

被疑者が、調書に誤りないことを申し立てたときは、これを署名押印することを求め、ることを得る。但し、これを拒絶した場合は、この限りでない。

第九十九條 検察官、検察事務官又は司法警察職員は、被疑者が罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由があるときは、裁判官のあらかじめ発する逮捕状により、これを逮捕することを得る。但し、五百日以下の罰金、拘留又は科料にあたる罪については、

被疑者が定まつた住居を有しない場合又は正當な理由がなく前條の規定による出頭の求めに応じない場合に限る。

前項の逮捕状は、検察官又は司法警察職員の請求により、これを発する。

検察官又は司法警察職員は、第一項の逮捕状を請求する場合において、同一の犯罪事実についてその被疑者に対し前に逮捕状の請求又はその発付があつたときは、その旨を裁判所に通知しななければならない。

第二百條 逮捕状には、被疑者の氏名及び住居、罪名、被疑事実の要旨、利敵すべき官公署その他の場所、有効期間及びその期間経過後は逮捕をすることができず令状はこれを返還しななければならない旨並びに発付の日付その他の裁判所の規則で定める事項を記載し、裁判官が、これに署名押印しななければならない。

第六十四條第二項及び第三項の規定は、逮捕状についてこれを準用する。

第二百一條 逮捕状により被疑者を逮捕するに際し、逮捕状を被疑者に示さなければならない。

第六十二條第三項の規定は、逮捕状により被疑者を逮捕する場合にこれを準用する。

第二百二條 檢察事務官は司法警察官の逮捕状により被疑者を逮捕したときは、直ちに、
檢察事務官はこれを檢察官に、司法警察官はこれを司法警察長に引渡しななければならない。

第二百三條 司法警察官は、逮捕状により被疑者を逮捕したとき、又は逮捕状により逮捕
された被疑者を取り取つたときは、直ちに犯罪事実の要旨及び弁護人を選任すること
を告げ、井解の機会を與へ、留置の必要がないと思料するときは直ちにこ
れを釈放し、留置の必要があると思料するときは被疑者の身体を拘束された時から四
十八時間以内に書類及び証拠物とともにこれを檢察官に送致する手續をしななければならない。
前項の場合において、被疑者に弁護人の有無を問ひ、弁護人があるときは、弁護人を
選任することを告げ、これを告げるときを要しない。
第一項の時間の制限は送致の手續を怠らないときは、直ちに被疑者を釈放しななければ
ならない。

第二百四條 檢察官は、逮捕状により被疑者を逮捕したとき、又は逮捕状により逮捕され

た被疑者（前項の要旨により送致された被疑者を除く。）を取り取つたときは、直ちに
犯罪事実の要旨及び弁護人を選任すること及びこれを告げた上、井解の機会を與へ、
留置の必要がないと思料するときは直ちにこれを釈放し、留置の必要があると思料する
ときは被疑者の身体を拘束された時から四十八時間以内に裁判官に被疑者の勾留を請求
しななければならない。但し、その時間の制限内に公訴を提起したときは、勾留の請求を
することを要しない。

前項の時間の制限内に勾留の請求又は公訴の提起をしなときは、直ちに被疑者を釈
放しななければならない。

前條第二項の規定は、第一項の場合にこれを適用する。

第二百五條 檢察官は、第二百三條の規定により送致された被疑者を取り取つたときは、
井解の機会を與へ、留置の必要がないと思料するときは直ちにこれを釈放し、留置の必
要があると思料するときは被疑者と取り取つた時から二十四時間以内に裁判官に被疑者
の勾留を請求しななければならない。

前項の時間の制限は、被疑者の身体を拘束された時から二十四時間を超えないこと

きない。

前三項の時間の制限内に公訴を提起したときは、勾留の請求をすることを要しない。
第一項及び第二項の時間の制限内に勾留の請求又は公訴の提起をしなかつたときは、直ちに被疑者を釈放しななければならない。

(免責事由)
おとすべし

第二百六條 檢察官又は司法警察員がやむを得ない事情によつて前三條の時間の制限に従ふことができなかったときは、檢察官は、裁判官にその事由を説明して、被疑者の勾留を請求することを要する。

前項の請求を受けた裁判官は、その遅延がやむを得ない事由に基く正当なものであると認めるときは、勾留状を發することとすべきでない。

第二百七條 前三條の規定による勾留の請求を受けた裁判官は、その処合に關し裁判所又は裁判長と同一の権限を有する。但し、保釈については、この限りでない。

裁判官は、前項の勾留の請求を受けたときは、速やかに勾留状を發しななければならない。但し、勾留の理由がないと認めるとき、及び前條第二項の規定により勾留状を發することとすべきでないときは、勾留状を發しない。直ちに被疑者の釈放を命じなければならない。

らない。

第二百八條 前條の規定により被疑者を勾留した事件につき、勾留の請求をした日から十日以内に公訴を提起しないとせば、檢察官は、直ちに被疑者を釈放しななければならない。

裁判官は、やむを得ない事由があるときは、檢察官の請求により、前項の期間を延長することができる。この期間の延長は、通じて十日を超えなかつてよい。

第二百九條 第二十四條、第二十五條及び第二十八條の規定は、逮捕状による逮捕についてこれを準用する。

（免責事由）

第二百十條 檢察官、檢察事務官又は司法警察職員は、死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮にあらざる罪を犯したことを發見し、足りる充分な理由がある場合で急遽を要し、裁判官の逮捕状を求めるときとてすべきときは、その理由を告げて被疑者を逮捕することとすべき。この場合には、直ちに裁判官の逮捕状を求めず手続をしななければならない。逮捕状が發せられなかつたときは、直ちに被疑者を釈放しななければならない。

第二百六條の規定は、前項の逮捕状についてこれを準用する。

第二百十一條 前條の規定により被疑者が逮捕された場合には、第二百九十九條の規定により被疑者が逮捕された場合に關する規定を準用する。

(現行犯)

第二百十二條 現行罪を行ひ、又は現行罪を行ひ終つた者を現行犯人とする。

左の各号の一にあたる者が、罪を行ひ終つてから間がないと明らかに認められるときは、これを現行犯人とみなす。

一 犯人として追尋されてゐるとき。

二 贓物又は明らかた犯罪の用に供したと思われし物、或は他の物を所持してゐるとき。

三 刑務又は被服に犯罪の顯著な証跡があるとき。

四 誰何されて逃走しようとするとき。

第二百十三條 現行犯人は、何人でも、逮捕状なくしてこれを逮捕することを得る。

第二百十四條 檢察官、檢察事務官及び司法警察職員以外の者は、現行犯人を逮捕したときは、直ちにこれを地方檢察廳若しくは區檢察廳の檢察官又は司法警察職員に引渡さ

なければならぬ。

第二百十五條 司法警察官は、現行犯人を受け取つたときは、直ちにこれを司法警察官に引渡しななければならぬ。

司法警察官は、犯人を逮捕した場合には、逮捕者の氏名、住居及び逮捕の事由を聽き取りなければならぬ。必要があるときは、逮捕者に対しともに官署に行くことを求めなければならない。

第二百十六條 現行犯人の逮捕された場合には、第二百九十九條の規定により被疑者が逮捕された場合に關する規定を準用する。

第二百十七條 五百円以下の罰金、拘留又は科料にあたる罪の現行犯については、犯人の住居若しくは山形に關する場合は、現行犯人の逃走する虞がある場合に限り、第二百十三條乃至前條の規定を準用する。

(捜査)

第二百十八條 檢察官、檢察事務官又は司法警察職員は、犯罪の捜査をするについては必要があるときは、現行犯、被疑者、被告人、受託人により、差押、搜索又は検証をすることができ、この場合において、現行犯、被疑者、被告人、受託人は、現行犯、被疑者、被告人、受託人と認められるものといふ。

前項の場合に、検査官、検査事務官又は司法警察員の請求により、これを発する。
検査官、検査事務官又は司法警察官は、身体検査命令の請求をするには、身体検査を必要とする理由及び身体検査を受ける者の性別、健康状態その他裁判所の規則で定める事項を記した書面を提出する。

裁判官は、身体検査に際し、適当と認められる条件を附することによって、

第二百十九條 前條の場合には、被疑者若しくは被告人の姓名、差し押さるべき物、搜索すべき場所、身体若しくは物、検証すべき場所若しくは物又は検査すべき身体及び身体検査に際する条件、有効期間及びその期間経過後は差押、搜索又は検証に着手することによって命令はこれを送達しなければならない。また、差押の年月日その他裁判所の規則で定める事項を記載し、裁判官が、これを記名押印しなければならない。

第六十四條第三項の規定は、前條の場合についてこれを準用する。

第二百二十條 検査官、検査事務官又は司法警察官は、第九十九條の規定により被疑者を逮捕する場合又は執行犯人を逮捕する場合に、必要があるときは、左の場合をすることが出来る。
第二百十條の規定により被疑者を逮捕する場合に、必要があるときは、

ともし、同様である。

一人の住居又は人の着すべし邸宅、建造物若しくは船舶内に入り被疑者の搜索をする。

二 逮捕の現場で差押、搜索又は検証をすること。

前項後段の場合において逮捕が得られなかったときは、差押物は、直ちにこれを返付しなければならない。

第一項の処分をするには、命令は、これを必要とする。

第一項第一号及び前項の規定は、検査事務官又は司法警察官が勾留状又は勾留状を執行する場合にこれを準用する。被疑者に対して発せられた勾留状又は勾留状を執行する場合に、第一項第一号の規定をも準用する。

(位置) 第二百二十一條 検査官、検査事務官又は司法警察官は、被疑者その他の者が遺留した物又は所有者、所持者若しくは保管者が任意に提出した物は、これを領置することによって、

第二百二十二條 第九十九條、第二百十條乃至第二百十五條、第二百十條乃至第二百十二條

第百十四條、第百十五條及び第百十八條乃至第百二十四條の規定は、検察官、檢察事務官又は司法警察職員が第百十八條、第百二十條及び前條の規定によつて押収又は捜索について、第百十一條、第百十四條、第百十八條、第百二十條、第百三十一條及び第百三十七條乃至第百四十條の規定は、檢察官、檢察事務官又は司法警察職員が第百十八條又は第百二十條の規定によつてする検収についてこれを準用する。但し、司法警察が第百二十二條乃至第百二十四條の規定する処分をすることができない。

第百二十條の規定により、被疑者を捜索する場合において急迫を要するときは、第百十四條第二項の規定によることを要しない。

第百十六條及び第百十七條の規定は、檢察官、檢察事務官又は司法警察職員が第百十八條の規定によつてする押収又は捜索について、これを準用する。

日出前、日没後には、令状に依りても検収をすることができず、其の記載をなされば、檢察官、檢察事務官又は司法警察職員は、第百十八條の規定によつてする検収のため、人の住居又は人の看守する邸宅、建築物若しくは船舶内に入ることはできない。但し、第百十七條の規定する場合については、この限りでない。

日没前検収に着手したときは、日没後でもその処分を継続することができる。

檢察官、檢察事務官又は司法警察職員は、第百十八條の規定により差押、捜索又は検収するについて必要があるときは、被疑者と共に立ち会わなければならない。

第一項の規定により、自分の検査を拒んだ者を過料に処し、又はこれに賠償を命ずべきときは、裁判所にその処分を請求しなければならない。

第百二十二條、檢察官、檢察事務官又は司法警察職員は、犯罪の捜査をするについて必要があるときは、被疑者以外の者の出頭を求め、これを取り調べ、又はこれに鑑定、通訳若しくは翻訳を嘱託することができる。

第百九十八條第一項但書及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第百二十四條、前條第一項の規定により鑑定を嘱託する場合において第百六十七條第一項の規定する処分を必要とするときは、檢察官、檢察事務官又は司法警察職員は、裁判官にその処分を請求しなければならぬ。

裁判官は、前項の請求を認めるときは、第百六十七條の場合に準じてその処分

をしなければならぬ。

第二百二十五條 第一項の規定による鑑定の場合に受けた者は、裁判官の許可を受け、第六十八條第一項の規定する処分をすることが出来る。

前項の許可の請求は、検察官、檢察事務官又は司法警察官からこれをしなければならぬ。

裁判官は、前項の請求と相合と認めるときは、許可状を発しなければならぬ。

第六十八條第一項乃至第四項及び第六項の規定は、前項の許可状についてこれを準用する。

第二百二十六條 犯罪の捜査に欠くことのできない知識を有すると明らかに認められる者で、第二百二十二條第一項の規定による取調べに付して、出頭又は供述を拒んだ場合には、第一回の公判期日前に限り、検察官は、裁判官にその者の証人尋問を請求することが出来る。

第二百二十七條 第二百二十二條第一項の規定による検察官、檢察事務官又は司法警察官の取調べに際しては、その供述をした者が、公判期日前に於いては正産を交付前とした供述

と異う供述をする虞があり、且つ、その者の供述が犯罪の証明に欠くことのできないことと認められる場合には、第一回の公判期日前に限り、検察官は、裁判官にその者の証人尋問を請求することが出来る。

前項の請求をするには、検察官は、証人尋問を必要とする理由及びそれが犯罪の証明に欠くことのできないものであることを疎明しなければならぬ。

第二百二十八條 前二條の請求を受けた裁判官は、証人の尋問に関し、裁判所又は裁判長と同一の権限を有する。

裁判官は、捜査に支障を生ずる虞がないと認めるときは、被告人、被疑者又は弁護人を前項の尋問に立ち会わせることが出来る。

第二百二十九條 復讐者又は復讐の疑のある危険があるときは、その所在地を管轄する地方檢察廳又は地方檢察廳の檢察官は、検問をしなければならぬ。

檢察官は、檢察事務官又は司法警察官に前項の処分をさせることが出来る。

(先封相) 第二百三十條 犯罪により害を被つた者は、告訴をすることが出来る。

第二百三十一條 被害者の法定代理人は、独立して告訴をすることが出来る。

被害者が死したときは、その配偶者、直系の親族又は兄弟姉妹は、告訴をすること
得る。但し、被害者の明示した意思に反することとはできない。

第二百三十二條
被害者の法定く足く、被る者なり

又は被害者の四親等内の血族若しくは三親等内の姻族であるときは、被害者の親族は、独立して告訴とすることである。

第二百三十三條 死者の名譽を毀損した罪については、死者の親族又は子孫は、告訴をするこゝに於て、
るこゝに於て、

る。但し、被害者の明示した意思に反することはできない。前項と同様であ

第二百二十四條 親告罪について告訴をすることのできる者がない場合には、檢察官は、利害關係人の中立により告訴をすることのできる者を指定することができる。

すうことができない。但し、刑法第二百三十二條第一項の規定により外國の代表者が行

條の罪につきその使節へ行つ告訴については、この限りでない。

天目から六箇月以内になければ、その効力がない。

第二百三十六條 告訴をすることのできる者が数人ある場合には、一人の期間の経過は他の者に対しその効力を及ぼさず。

（事件の経過）第二百三十七條 告訴は、公訴の提起があるまでこれを取り消すことができる。

告誡の取柄をした者は、更に告訴をすることがない。

前二項の規定は 請求を待つて受理すべき事件についての請求についてこれを準用す

第二百三十八條 親告罪について共犯の一人又は数人に対してした告訴又はその取消は、他の共犯に対しても、その効力を生ずる。

前項の規定は、告発又は請求を持つて受理すべき事件についての告発若しくは請求又はその取扱いについてこれを運用する。

第二百二十九條 何人でも、犯罪があると忌料するときは、告発をすることができる。

龍谷大学矯正・保護総合センター

官吏又は公吏は、その職務を行うことにより犯罪があると思料するときは、告発をし
たりしを得るを得ない。

第二百四十一條 告訴は、代理人によりこれをすることを得る。告訴の取消についても
同様である。

第二百四十一條 告訴又は告発は、書面又は口頭で檢察官又は司法警察官にこれをしな
ければならない。

檢察官又は司法警察官は、口頭による告訴又は告発を受けたときは調査を伴うしな
ければならない。

第二百四十二條 司法警察官は、告訴又は告発を受けたときは、速やかにこれに関する書
類及び証拠物を檢察官に送付しななければならない。

第二百四十二條 前二條の規定は、告訴又は告発の取消についてこれを準用する。

第二百四十四條 刑法第二百三十二條第二項の規定により外國の代表者が行う告訴又はそ
の取消は、第二百四十一條及び前條の規定にかかわらず、小務大臣にこれをすることと
する。

(自前頁)

の罪につきその使節が行う告訴又はその取消も、同様である。
第二百四十五條 第二百四十一條及び第二百四十二條の規定は、自首についてこれを準用
する。

第二百四十六條 司法警察官は、犯罪の捜査をしたときは、この法律に特別の定めがある場
合を除いては、速やかに書類及び証拠物とともに事件を檢察官に送致しななければならない。
但し、檢察官が指定した事件については、この限りでない。

第二章 告訴

第二百四十七條 告訴は、檢察官がこれをしな

第二百四十八條 犯罪の性格、年令及び境遇、犯罪の輕重及び情状並びに犯罪後の情況に
より訴訟を必要とする。告訴も提起しないことと得る。

第二百四十九條 告訴は、檢察官の指定した被告人以外の者にその効力を及ぼさない。
第二百五十條 時効は、左の期間を経過することによつて完成する。

- 一 死刑にあたる罪については十五年
- 二 無期の懲役又は禁錮にあたる罪については十年

三 長期十年以上の懲役又は禁錮にあたる罪については一

長期十年未満の懲役又は禁錮にあたる罪については五年

長期五年未満の懲役若しくは禁錮又は罰金に處する罪に

大 拘留又は科料にあたる罪については一年

第二百五十一條 二以上の主刑を併科し、又は二以上の主刑の内の一を科するに當り、

ては、その重利に従つて、前條の規定を適用する。

第二百五十一條
判決により刑を加重し、又は減軽するを命令するの宣告は、

を刑に従つて、第二百五十五條の規定を適用する。又は減輕し

第二百五十三條 時刻は、犯罪行為に於つた時から算する。

失犯の場合には、最終の行爲が終つた時から、すべての失犯に對する責任を負ふ。

算す。

第二百五十四條 時効は、当該事件についてした公作の経過により、

管轄權又は公訴權の裁判が確定した時からその陛下を治る。且、陛下へ

但法令の規定に違反したため無効であるとき、又は第二百一十一條第二項の罰金に

MOO (1985)

各所論はいずれも前説を欠き、判例法四〇五条の上告理由に基いた。同案は、同案の二は、判例違反をいうが、所論引用の判例は事實を

被告入獄備償の件、原告人等が、原告人入獄に於て、既にし本件に適切でなく、その余は単なる法令違反の主張であり、被告入獄備償の件、原告人等は、原告人入獄に於て、既にし本件に適切でなく、その余は単なる法令違反の主張である。

尊嚴、阿平山愈のその余の上告願意は、憲法三一條違反をいふ点を含め、實質は單なる阿平山愈のその余の上告願意は、憲法三九條違反をいふ点を含め、實質は單なる

り、被告人等が主張するところによれば、いづれも刑罰適用の必要にあらざり、被告の主張であつて、いづれも刑罰適用の必要にあらざり。昭和五〇年二月二六日、別

所論にかんがふ、戦後をもつて判断すると、三
大坂地方裁判所に公訴を提起されたが（以下、「田
原事件」といふ）、四、罪となるべき事実を特定

「二」の署名は、石公とある。同地方裁判所は、昭和五年一月一日、右公判請求を却下し、「原告が提出した原簿本不記帳の内容として『保存登記』と記載されている部分が、文筆通

[illegible]

併合軍關係に立つと考えられる右二つの登記に關するものなり。其の後昭和五三年六月、

となどの理由で、有判決は、そのころ確定したことである。」として、右公訴を棄却する判決をし、第一審判決である。』として、被告三人をあらためて起訴したところ、

日、檢察官が前記一記載の本件各公訴事実につき公訴開始の日以前に起訴書には、公訴提起の不適格と目される程度の重大な嫌疑があつて本件各公訴事實につき公訴開始の日以前に起訴書に記載したものと認められる場合には、公訴時効が完成しているとして、

行を停止する効力がなく、同各公訴事実については本件訴訟が終了するまで公訴期間が満了しない。

10

「...」

此の通り

This image shows a blank, aged, cream-colored page, likely an endpaper or flyleaf of a book. The paper has a slightly textured appearance with some minor discoloration and small dark spots, possibly due to age or handling. There is a faint, illegible impression of text from the reverse side, which appears as a light, ghostly pattern across the page. The overall tone is warm and off-white.

第 二 章

第二百五十四條 時効は、当該事件についてした公訴の提起によつてその進行を停止し、
 官務速又は公訴棄却の裁判が確定した時からその進行を始める。但し、公訴提起の手続
 が法令の規定に違反したため無効であるときは、又は第二百五十一條第二項の規定による

公訴の提起がその効力を失つたときは、この限りでない。

共犯の一人に対してした公訴の提起による時効の停止は、他の共犯に対してその効力
 を有する。この場合において、停止した時効は、当該事件についてした裁判が確定した
 時からその進行を始める。

勝算の

第二百五十五條 犯人が国外にいる場合又は犯人が逃げ隠れているため有効に起訴状の送達ができなかつた場合には、時効は、その国外にいる期間又は逃げ隠れている期間その進行を停止する。

犯人が国外にいること又は犯人が逃げ隠れているため有効に起訴状の送達ができなかつたことの証明に必要事項は、裁判所の規則でこれを定める。

第二百五十六條 ①公訴の提起は、起訴状を提出してこれをしなげればならない。

②起訴状には、左の事項を記載しなげればならない。

一 被害人の氏名その他被害人を特定するに足りる事項

二 公訴事実

三 罪名

各所論はいずれも前提を欠き、刑罰法四〇五条の上告理由にあたらない。

五〇〇 (三三)

被告人眞張の弁護人安本健、岡見道明夫の上告理由第二は、判例違反というが、所論引用の判例は事案を異にし本件に適切でなく、その余は単なる法令違反の主張にすぎず、被告人眞張の弁護人平山芳明、岡田田啓、岡平山忠のその余の上告理由は、憲法三一条違反をいう点を含め、事實は単なる法令違反の主張であり、被告人平山芳明の弁護人木内道洋のその余の上告理由は、憲法三九条違反をいう点を含め、事實は単なる法令違反の主張であつて、いずれも刑罰法四〇五条の上告理由にあたらない。

所論にかんがみ、職権をもつて判断すると、記録によれば、被告人三名は、昭和五〇年二月二六日、別紙二記載の公正証書原本不実記載・同行使の事実により、大阪地方裁判所に公訴を提起されたが、(以下、「旧起訴」という)、同地方裁判所は、昭和五一年一月一八日、右公訴事実の記載中、罪となるべき事実を特定するに当り最も重要である公正証書原本不実記載の内容として「保存登記」と記載されている部分が、文字通り不実の「保存登記」をなした点を示しているのか「表示登記」の誤記であるのか、一見して明らかでなく、併合罪関係に立つと考えられる右二つの登記に関する不実記載のいずれともとれるような記載の存することなどの理由を挙げたうえ、「全体として、その訂正ないし補正の許される余地のないほど誤謬が不特定である。」として、右公訴を棄却する判決をし、右判決はそのころ確定したこと、その後昭和五三年六月二八日、検察官が別紙一記載の本件各公訴事実につき、被告人三名をあらためて起訴したところ、第一審判決は、前記旧起訴には、公訴提起の不存と目される程度の重大な瑕疵があつて本件各公訴事実につき公訴時効の進行を停止する効力がなく、同各公訴事実については本件起訴当時すでに公訴時効が完成しているとして、被告

人三名をいずれも免訴したところ、これに対し、検察官が控訴を申し立てたところ、第二審は、旧起訴は本件各公訴事実第二については公訴時効の進行を停止する効力を有しないが、同第一については右時効の進行停止の効力を有するとして、第一審判決のうち公訴事実第一に関する部分と併合して右部分を第一審裁判所に差し戻し、同第二に関する検察官の各公訴を棄却する判決をしたことが明らかである。

三 長期十年以上の懲役又は禁錮にあたる罪については二年

四 長期十年未満の懲役又は禁錮にあたる罪については五年

五 長期五年未満の懲役若しくは禁錮又は罰金にあたる罪については二年

六 拘留又は科料にあたる罪については一年

第二百五十一條 二以上の主刑を併科し、又は二以上の主刑中その一を科すべき罪については、その重い刑に従つて、前條の規定を適用する。

第二百五十二條 刑法により刑を加重し、又は減輕すべき場合には、加重し、又は減輕し、ない刑に従つて、第二百五十條の規定を適用する。

第二百五十三條 時効は、犯罪行為が終了した時から進行する。

共犯の場合には、最終の行為が終了した時から、すべての共犯に対して時効の期間を起算する。

第二百五十四條 時効は、当該事件についてした公訴の提起によつてその進行を停止し、官將連又は公訴書記の裁判が確定した時からその進行を始め、但し、公訴提起の手続が法廷の決定に達したときは、その時から起算する。又は第二百五十一條第二項の規定により

公訴の提起がその効力を失つたときは、この限りでない。

共犯の一人に対してした公訴の提起による時効の停止は、他の共犯に対してその効力を有する。この場合において、停止した時効は、当該事件についてした裁判が確定した時からその進行を始め、

第二百五十五條 犯人が国外にいる場合に入犯人が逃げ隠れているため有効に起訴状の送達ができなかつた場合には、時効は、その国外にいる期間又は逃げ隠れている期間その進行を停止する。

犯人が国外にいること又は犯人が逃げ隠れているため有効に起訴状の送達ができなかつたことの証明に必要事項は、裁判所の規則でこれを定める。

第二百五十六條 公訴の提起は、起訴状を提出してこれをしなげればならない。

② 起訴状には、左の事項を記載しなげなければならない。

一 被告人の氏名その他被告人を特定するに足りる事項

二 公訴事実

③ 公訴事実、訴因を明示してこれを記載しななければならぬ。訴因を明示するには、できる限り日時、場所及び方法を以て罪となすべき事実を特定してこれをしななければならない。

④ 罪名は、適用すべき罰條を示してこれを記載しななければならない。但し、罰條の記載の誤は、被告人の防禦に実質的な不利を生ずる虞のない限り、公訴提起の効力に影響を及ぼさない。

⑤ 数個の訴因及び事件は、予備的に又は択一的にこれを記載することができる。

⑥ 起訴状には、裁判官に事件につき判断を生じしめようとする書類その他の物を添附し、又はその内容を利用してはならない。

(公訴の効力) 第二百五十一條 公訴は、第一審の判決があるまでこれを取り消すことができる。

(起訴の効力) 第二百五十二條 檢察官は、事件がその所属檢察廳の対応する裁判所の管轄に属しないものと思料するときは、書類及び証拠物とともにその事件を管轄裁判所に対応する檢察廳の檢察官に送致しななければならない。

(不起訴の効力) 第二百五十九條 檢察官は、事件につき公訴を提起しない処分とした場合において、被疑

者の請求があるときは、速やかにその旨をこれに告げなければならない。

第二百六十條 檢察官は、告訴、告発又は請求のあつた事件について、公訴を提起し、又はこれを提起しない処分をしたときは、速やかにその旨を告訴人、告発人又は請求人に通知しななければならない。

公訴を取り消し、又は事件を他の檢察廳の檢察官に送致したときは、同様である。

第二百六十一條 檢察官は、告訴、告発又は請求のあつた事件について公訴を提起しない処分をした場合において、告訴人、告発人又は請求人の請求があるときは、速やかに告訴人、告発人又は請求人にその理由を告げなければならない。

第二百六十二條 刑法第二百九十二條乃至第二百九十六條の罪について告訴又は告発をした者は、檢察官の公訴を提起しない処分を不服があるときは、その檢察官所属の檢察廳の所在地を管轄する地方裁判所に事件を裁判所の審判に付することを請求することができる。

前項の請求は、第二百六十一條の通知を受けた日から七日以内に、請求書と公訴を提起しない処分とした檢察官に差し出してこれをしななければならない。

（起訴の効力）
第二百五十一條

第二百六十三條 前條第一項の請求は、第二百六十六條の決定があるまでこれを取り下げることはできない。

前項の取下をした者は、その事件について更に前條第一項の請求をすることができない。

第二百六十四條 檢察官は、第二百六十二條第一項の請求を理由があるものと認めるときは、公訴を提起しなればならない。

第二百六十五條 第二百六十二條第一項の請求についての審理及び裁判は、合議体でこれを行なうなければならない。

裁判所は、必要があるときは、合議体の構成員に事実の取調をさせ、又は地方裁判所若しくは簡易裁判所の裁判官にこれを囑託することができ、この場合には、受命裁判官及び受託裁判官は、裁判所又は裁判長と同一の権限を有する。

第二百六十六條 裁判所は、第二百六十二條第一項の請求を受けたときは、左の区別に従い、決定をしなればならない。

一 請求が法令上の方式に違反し、若しくは請求権の消滅後になされたものであるときは、

又は請求が理由のないときは、請求を棄却する。

二 請求が理由のあるときは、事件の管轄地方裁判所の審判に付する。

第二百六十七條 前條第二号の決定があつたときは、その事件について公訴の提起があつたものとみなす。

第二百六十八條 裁判所は、第二百六十六條第二号の規定により事件がその裁判所の審判に付されたときは、その事件について公訴の維持にあたる者と弁護士の中から指定しなればならない。

前項の指定を受けた弁護士は、事件について公訴を維持するため、裁判の確定に到るまで檢察官の職務を行い、但し、檢察事務官及び司法警察職員に対する捜査の指揮又は命令は、檢察官に囑託してこれを行なうなければならない。

前項の規定により檢察官の職務を行う弁護士は、これを法令により公務に従事する職員とみなす。

裁判所は、第一項の指定を受けた弁護士がその職務を行うに適さないと認めるときその他特別の事情があるときは、何時でもその指定を取り消すことができる。

第一項の指定を受けた訴訟には、被告は是れを認むるを要する。

第二百六十九條 裁判所は、第二百六十二條第一項の請求を棄却し、場合又はその請求の取
下があつた場合には、決定で、請求を、その請求に附する費用によつて生じた費用の
全部又は一部の賠償を命ずることができ、この決定に対しては、即時抗告をすること
ができる。

(考証) 何れ 第二百七十條 檢察官は、公訴の提起後、訴訟に關する数又は証拠物に關し、且つ
その調査、保存、贈与することができる。

第三章 公判

第一節 公判準備及び公判手続

第二百七十一條 裁判所は、公訴の提起があつたときは、遅滞なく起訴狀の謄本を被告人
に送達しなければならない。

公訴の提起があつた日から二箇月以内に起訴狀の謄本が送達されないときは、公訴の
提起は、さかのぼつてその効力を失う。

第二百七十二條 裁判所は、公訴の提起があつたときは、遅滞なく被告人に対し、弁護人
を選任することができる旨及び費用その他の事由により弁護人を選任することができな
いときは弁護人の選任を請求することができる旨を知らなければならぬ。但し、被
告人に弁護人があるときは、この限りでない。

第二百七十三條 裁判所は、公判期日を定めなければならぬ。

公判期日には、被告人を喚びなければならぬ。

公判期日は、これを檢察官、弁護人及び補佐人に通知しなければならない。

第二百七十四條 裁判所の構内にある被告人に対し公判期日を通知したときは、召喚狀の

送達があつた場合と同一の効力を有する。

第二百七十五條 第一回の公判期日と被告人に対する召喚状の送達の間には、裁判所の規則で定める猶予期間を置かなければならない。

(期日の変更)

第二百七十六條 裁判所は、檢察官、被告人若しくは弁護人の請求により又は職權で、公判期日を変更すること得る。

公判期日を変更するには、裁判所の規則の定めるところにより、あらかじめ、檢察官及び被告人又は弁護人の意見を聴かなければならない。但し、急速を要する場合に、この限りでない。

前項但書の場合には、変更後の公判期日において、まず、檢察官及び被告人又は弁護人に対し、異議を申し立てる機会を與えなければならぬ。

第二百七十七條 裁判所がその権限を濫用して公判期日を変更したときは、訴訟関係人は、最高裁判所の規則又は訓令の定めるところにより、司法行政上の措置を求め得ることとする。

(不在の場合の公判期日)

第二百七十八條 公判期日に召喚を受けたる者が宿病その他の事由によつて出席することが

できないときは、裁判所の規則の定めるところにより、医師の診断書その他の資料を提出しなければならぬ。

第二百七十九條 裁判所は、檢察官、被告人若しくは弁護人の請求により又は職權で、公務所又は公私の團體に照会して必要な事項の報告を求め得ることとする。

(公判期日の延長)

第二百八十條 公訴の提起があつた後第一回の公判期日までは、拘留に関する処分は、裁判官がこれを行う。

第二百九十九條 若しくは第二百十條の規定により逮捕せられ、又は現行犯人として逮捕せられた被疑者または拘留されたいしないものについて第二百四條又は第二百五條の時間制限に公訴の提起があつた場合には、裁判官は、速やかに、被疑事件を審け、これに關する陳述を聴き、拘留状を發しないときは、直ちにその釈放を命ぜらばならぬ。

(期日の延長)

前二項の裁判官は、その処分に関し、裁判所又は裁判長と同一の権限を有する。

第二百八十一條 被告人については、裁判所は、第二百五十八條に掲げる事項を考慮した上、檢察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き必要と認めるときに限り、公判期日外においてこれを審問すること得る。

（公判期日）

第二百八十一條 公判期日に行ける限は、公判定てこれを行う。

公判定は、裁判官及び裁判所書記が列席し、且つ檢察官が出席してこれを開く。

第二百八十三條 被告人は被告人である場合には、代理人を出頭させることができる。

第二百八十四條 五ヶ月以下の罰金又は科料にあたる事件については、被告人は、公判期日に出席することとしない。但し、被告人は、代理人を出頭させることができる。

第二百八十五條 拘留にあたる事件の被告人は、判決の宣告と同一場合には、公判期日に出席をせねばならない。その他の場合には、裁判所は、被告人の出頭がその権利の保護のため重要でないことを認めるときは、被告人に対し公判期日に出席しないことを許すこととすることができる。

長期三年以下の懲役若しくは禁錮又は五十日を超える罰金にあたる事件の被告人は、第二百九十一條の手続とする場合及び判決の宣告と同一場合には、公判期日に出席しなければならない。その他場合には、前項後段の例による。

第二百八十六條 前二條に規定する場合の外、被告人が公判期日に出席しないときは、罰金とするときはできない。

第二百八十七條 公判期日において、被告人の身体を拘束してはならない。但し、被告人が暴力を振い又は逃走を企てた場合には、これを限りでない。

第二百八十八條 被告人は、裁判長の許可を受けなければ、退庭することができない。裁判長は、被告人を退庭させるため、又は法廷の秩序を維持するため初言を延ばすことができる。

第二百八十九條 死刑又は無期若しくは長期三年を超える懲役若しくは禁錮にあたる事件を審理する場合に、弁護人を附ければ開廷することとしない。

又は弁護人がないときは、裁判長は、職務で弁護人を附しなければならぬ。

第二百九十條 第三十七條各号の場合に弁護人が出頭しないときは、裁判所は、職務で弁護人を附することとしない。

第二百九十一條 檢察官は、まず、起訴状を朗読しなければならぬ。

裁判長は、起訴状の朗読が終わった後、被告人に対し、終始沈黙し、又は個々の質問に

（公判期日）

第二百九十一條 檢察官は、まず、起訴状を朗読しなければならぬ。

裁判長は、起訴状の朗読が終わった後、被告人に対し、終始沈黙し、又は個々の質問に

（公判期日）

第二百九十一條 檢察官は、まず、起訴状を朗読しなければならぬ。

裁判長は、起訴状の朗読が終わった後、被告人に対し、終始沈黙し、又は個々の質問に

（公判期日）

第二百九十一條 檢察官は、まず、起訴状を朗読しなければならぬ。

裁判長は、起訴状の朗読が終わった後、被告人に対し、終始沈黙し、又は個々の質問に

（公判期日）

第二百九十一條 檢察官は、まず、起訴状を朗読しなければならぬ。

裁判長は、起訴状の朗読が終わった後、被告人に対し、終始沈黙し、又は個々の質問に

（公判期日）

第二百九十一條 檢察官は、まず、起訴状を朗読しなければならぬ。

裁判長は、起訴状の朗読が終わった後、被告人に対し、終始沈黙し、又は個々の質問に

（公判期日）

此は陳述を拒むことにてさる旨その他裁判所の規則で定める被告人の権利を保護するに
め必要を事項を告げ上、被告人及び弁護人に対し、被告事件について陳述する機会を
與えなければならぬ。

第二百九十二條 証拠調は、前條の手続が終つた後、これを行う。

第二百九十三條 証拠調が終わつた後、檢察官は、事実及び法律の適用について意見を陳述
しなければならぬ。

被告人及び弁護人は意見を陳述することができる。

(附則) 第二百九十四條 公判期日における訴訟の指揮は、裁判長がこれを行う。

第二百九十五條 裁判長は、訴訟關係人とする身問又は陳述が既にした身問又は陳述を重
複するときは、又は事件に關係のない事項にあつたときは、これを相与でないときは、訴訟關
係人の本質的權利を害しない限り、これを制限することができる。訴訟關係人の被告
人に対する陳述を求めず行爲について同様である。

第二百九十六條 証拠調は、証拠により証明すべき事実を明らかにし
なければならぬ。裁判所は事件について偏見又は予断を生ぜしめる虞のある事

項を述べることではない。

第二百九十七條 裁判所は、檢察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、証拠調の範圍、
順序及び方法を定めることとする。

前條の手続は、合議体の構成員にこれとせらるることとする。

裁判所は、適宜と認めることは、何時でも、檢察官及び被告人又は弁護人の意見を聴
き、第一讀の規定により定められた証拠の範圍、順序又は方法を變更することができる。

第二百九十八條 檢察官、被告人又は弁護人は、証拠調を請求することができる。

第二百九十九條 檢察官、被告人又は弁護人は、被告人又は被害人の身問を
請求するに付いては、あらかじめ、相手方に對し、その氏名及び住所を知る機会を與え

なければならぬ。証人又は証拠物の取調を請求するに付いては、あらかじめ、相
手方にこれを周知する機会を與えなければならぬ。但し、相手方に異議のないときは
、この限りでない。

② 裁判所は、証拠調の決定をするに付いては、檢察官及び被告人又は弁護人の意見

を認むるべしとしない。

第三百三十一條 第一項 第二十九條の規定により証拠とするべき書面に

ついては、檢察官は、その取調を請求しなげばならない。

第三百三十二條 第三十二條及び第三十三條第一項の規定により証拠と

するべき被告の供述は、その取調を請求しなげばならない。

第三百三十三條 第三十三條第二項及び第三十三條第二項の規定により証拠と

するべき被告の供述は、その取調を請求しなげばならない。

第三百三十四條 公判準備に關するものは、被告人その他の者の尋問、検査、押収及び捜索の結果を

記載した書面並びに押収した物については、裁判所は、公判準備に關する証拠書類又は

証拠物としてこれを取り調へなげばならない。

第三百三十五條 証人、鑑定人、被告人又は被告人は、裁判長又は裁判官に裁判官が、まず、こ

れを尋問する。

第三百三十六條 被告人又は弁護人は、裁判長又は裁判官に、まず、尋問を終つた後、裁判長に告げて、その証人、

鑑定人、被告人又は被告人の取調を、檢察官、被告人又は弁護人の請求にかかるとあるものであ

るときは、請求をした者が、先に尋問する。

裁判所は、適当と認めるときは、檢察官、被告人又は弁護人の意見を聽き、前二項の

尋問の順序を変更することを得る。

第三百三十七條 檢察官、被告人又は弁護人の請求により、証拠書類の取調をするについては

、裁判長は、その取調を請求し、これにこれを朗読させなければならぬ。但し、裁判長

は、自らこれを朗読し、又は陪席の裁判官若しくは裁判所書記にこれを朗読させること

ができる。

裁判所が職務上証拠書類の取調をするについては、裁判長は、自らその書類を朗読し、

又は陪席の裁判官若しくは裁判所書記にこれを朗読させなければならぬ。

第三百三十八條 被告人又は弁護人の請求により、証拠物の取調をするについては、

裁判長は、請求をした者をしてこれを朗読させなければならぬ。但し、裁判長は、自ら

(海防開の
方針)

これを示し、又は陪席の裁判官若しくは裁判所書記にこれを示させることが出来る。

裁判所が職権で証拠物の取調をするについては、裁判長は、自らこれを訴訟関係人に示し、又は陪席の裁判官若しくは裁判所書記にこれを示さなければならぬ。

第三百七條 証拠物中書面の意義が証拠となるものの取調をするについては、前條の規定による外、第三百五條の規定による。

第三百八條 裁判所は、検察官及び被告人又は弁護人に対し、証拠の証明力を争うために必要とする適切な検査と調査を命ずる権利を有する。

星野の月三 第三百九條 ① 検査官、被告人又は弁護人は、証拠調に關し異議を申し立てることが出来る。

② 裁判所は、被告人又は弁護人は、前項に規定する場合の外、裁判長の発令に対し異議を申し立てることが出来る。

③ 裁判所は、前二項の中本において決定をしなければならぬ。

星野の月三 第三百十條 証拠物を提出し、証拠書類又は証拠物は、遅滞なくこれを裁判所に提出し、提出しないうちは、裁判所の許可を得なければ、原告に代え、その提出を提出すること

とが出来る。

星野の月三 第三百十一條 被告人は、懲罰的制裁、又は罰金、拘留に對し供述を拒むことが出来る。

被告人が任意に供述する場合は、裁判長は、何時でも必要とする事項につき被告人の供述を求め、これを拒むことが出来る。

陪席の裁判官、検察官、弁護人、共同被告人又はその弁護人は、裁判長に告げて、前項の供述を求め、これを拒むことが出来る。

星野の月三 第三百十二條 裁判所は、検察官の請求があるときは、公訴事実の同一性を害しない限度において、起訴狀に記載された訴因又は罰條の追加、撤回又は変更を許すことができる。

① 裁判所は、起訴の趣意に鑑み、追加、撤回又は変更があつたときは、追加又は変更する。

② 裁判所は、訴因又は罰條の追加、撤回又は変更があつたときは、遅やかに追加、撤回又は変更された部分に被告人に通知しなければならない。

③ 裁判所は、訴因又は罰條の追加又は変更により被告人の防禦に實質的な不利益を生ず

る虞があると認めるときは、被告人又は弁護人の請求により、決定で、被告人に充分な防衛の機会を保障し、そのために必要と認められるときは、検察官、被告人若しくは弁護人の請求により又は職権で、決定を以て、并論を分離し若しくは併合し、又は終結した并論を再開することができる。

第三百十三條 裁判所は、被告人の権利を保護するに必要があるときは、裁判所の規則の定めるところにより、決定を以て并論を分離し若しくは併合し、又は終結した并論を再開することができる。

第三百十四條 被告人が心神喪失の状態に在るときは、検察官及び弁護人の意見を聴き、決定で、その状態の続いている間公判手続を停止しをしなければならない。但し、無罪、免訴、刑の免除又は公訴棄却の裁判をすべきことが明らかの場合には、被告人の出頭を待たないで、直ちにその裁判をすることができ、

被告人が病気の故に出頭することができないときは、検察官及び弁護人の意見を聴き、決定で、出頭することができるときまでは公判手続を停止しをしなければならない。但し、第二百八十四條及び第二百八十五條の規定により被告人を出頭させた場合は、この限りでない。

日本法曹學會創立總會のお知らせ

左記により日本法曹學會の創立總會と第一回臨時大會を開催したいと存じます。尚、御出席の上御参加の程をお願い致します。

- 一、日時 昭和二十三年五月三十日(日曜)午前九時三十分～午後四時
- 二、場所 東京大學法學部第二十二講堂

三、日程 創立總會 午前九時三十分より

會務報告、會則の決定、役員の選舉、事業計画の承認

學術大會 午後一時より

研究報告 東北大學教授 木村龍二
法の理念としての公共の福祉 法學博士 田中耕太郎

備考 研究報告は各四十五分とし、各四十五分討論を行うこと。

通記 當日は定食持参願います。

日本法曹學會設立賛助人

第三百十八條 証拠の証明力は、裁判官の自由な判断に委ねる。

第三百十九條 強制拘捕又は脅迫による自白、不當に長く拘留又は拘禁された後の自白

その他任意にされたものでない限り、これを証拠とすることはできない。

る虞があると思はるる場合は、被告人又は弁護人の請求により、決定で、被告人に充てたる防衛手続を一時停止し、再開公判の期日を指定し、なければならぬ。

第三 十代田之駿河台マウパ
弘文堂書房内

田藤重光様

郵便はがき
日本法哲學會設立準備事務所
15.18

被告人が病気の故の出席を決定で、出席すること及びさきまで公判手続を停止し、なければならぬ。但し、第二

被告人の意見聴き、
をい。但し、無罪、見
には、被告人の出席を待

犯罪事実の存否を証明し、欠くことのできない証人が病気の故に公判期日に出席する、とすべきとき、公判期日外においてその取調をするのを適当と認めるときは、決定で、出席の期日まで公判手続を停止し、なければならぬ。

前三項の規定により公判手続を停止するには、医師の意見を聴かなければならぬ。但し、第三百十三條 開廷裁判の妨げとなるときは、公判手続を更新し、なければならぬ。

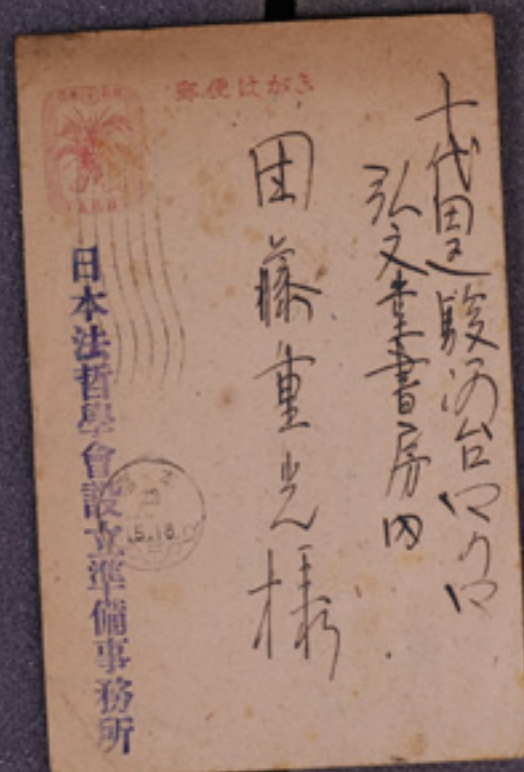
第三百十六條 地方裁判所において一人の裁判官のした訴訟手続は、被告事件が合議体で審判すべきものである場合には、その効力を失わぬ。

第三節 二審
第三百十七條 被告の決定は、証拠による。

第三百十八條 証拠の証明力は、裁判官の自由な判断に委ねる。

第三百十九條 強制拘捕又は脅迫による自白、不当に長く拘留又は拘禁された後の自白、その他任意にされたものでない限り、これを証拠とすることとならぬ。

押さへる
の効力



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

日本法哲學會創立總會のお知らせ

左記により日本法哲學會の創立總會と第一回學術大會を開催したいと存じますから、高
 岡みきくろりの上御參會の程をお願ひ致します。

一、日時 昭和二十三年九月三十日(日曜) 午前九時三十分―午後四時
 二、場所 東京大學法學部第二十二講堂

一、日程

創立總會 午前九時三十分より
 會務報告、會則の決定、役員の選舉、事業計畫の承認
 學術大會 午後一時より
 研究報告

法の理念としての公共の福祉 東北大學教授 本村龜二
 ワラヂミル・ソロヴィヨフの法哲學 法學博士 田中健太郎

備考 研究報告は各四十五分とし、各四十五分討論を行うこと。

通則 當日は茶食無料奉呈いたします

日本法哲學會設立賛助人

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

② 被告人は、公判に於ける自由であるかと否かを問はず、その自由が自己に不利な場合

一の証拠である場合には、有罪と認めない。

③ 前二項の自由は、起訴された犯罪について有罪であることを自認する場合を含む。

第三百二十條 第三百二十一條 第三百二十八條に規定する場合を除いては、公判期日

における供述に代りて、書面を証拠とすることはできない。

第三百二十一條 被告人以外の者が作成した供述書は、その者の供述を録取した書面で供

者の署名又は押印のあるものは、左の場合に限り、これを証拠とすることができる。

一 裁判官の面前における供述を録取した書面については、その供述者が死亡、精神不

しくは身体の不自由、所在不明若しくは国外に在るため公判準備若しくは公判期

日において供述することができないとき、又は供述者が公判準備若しくは公判期日

において前項の供述書に基つて供述をしたとき、

二 検察官の面前における供述を録取した書面については、その供述者が死亡、精神不

しくは身体の不自由、所在不明若しくは国外に在るため公判準備若しくは公判期

日において供述することができないとき、又は公判準備若しくは公判期日において前

項の供述と相及するか若しくは実質的に異つた供述をしたとき、但し、公判準備又は公

判期日における供述よりも前の供述を信用すべき特別の状況の存するときに限る。

三 前二号に掲げる書面以外の書面については、供述者が死亡、精神若しくは身体の不

自由、所在不明若しくは国外に在るため公判準備又は公判期日において供述する

ことができず、且つ、その供述が犯罪事実の存否の証明に欠くことができないもので

あるとき、但し、その供述が特に信用すべき状況の下にされたものであるときに限る

被告人以外の者の公判準備若しくは公判期日における供述を録取した書面又は裁判所

若しくは裁判官の検証の結果を記載した書面は、前項の規定にかかわらず、これを証拠

とすることができず、

検察官、検察事務官又は司法書士職員の検証の結果を記載した書面は、その供述者が

公判期日において証人として尋問を受け、その真正に作成されたものであることを供述

したときは、第一項の規定にかかわらず、これを証拠とすることができず。

鑑定を経過及び結果を記載した書面で鑑定人の作成したものについても、前項と同様

八

である。

第三百二十二條 被告人が作成した供述書、被告人の供述を録取した書面で被告人の署名、又は押印のあるものは、その供述が被告人に不利な事実の承認と内容とするものであるとき、又は特に信用すべき状況の下にされたものであるときに限り、これを証拠とすることとができる。但し、被告人に不利な事実の承認と内容とする書面は、その承認が自由でない場合においても、第三百十九條の規定に準じ、任意にされたものでない限り、あると認めるときは、これを証拠とすることとできない。

第三百二十三條 前二條に掲げる書面以外の書面は、左のものに限り、これを証拠とすることができよう。

一 職務原本、公正証書原本その他公務員（外國の公務員を含む。）がその職務上証明することのできる事実につけてその公務員の作成した書面

二 商業帳簿、航海日誌その他業務の通常過程において作成された書面

三 前二号に掲げるものの外特に信用すべき状況の下に作成された書面

第三百二十四條 被告人以外の者の公判準備又は公判期日における供述で被告人の供述を

その内容とするものについては、第三百二十二條の規定を準用する。
被告人以外の者の公判準備又は公判期日における供述で被告人以外の者の供述をその内容とするものについては、第三百二十一條第一項第三号の規定を準用する。

第三百二十五條 裁判所は、前四條の規定により証拠とすることのできる書面又は供述であつても、あらかじめ、その書面に記載された供述又は公判準備若しくは公判期日における供述の内容となつた他の者の供述が任意にされたものであるかどうかを調査した後でなければ、これを証拠とすることができない。

第三百二十六條 檢察官及び被告人が証拠とすることと同意した書面又は供述は、その書面が作成され又は供述のこれらとされた状況と考慮し相当と認めるときに限り、第三百二十一條乃至前條の規定にかかわらず、これを証拠とすることとができる。

被告人が出席しないでも証拠調査を行うこととできる場合において、被告人が出席しないときは、前項の同意があつたものとみなす。但し、代理人又は弁護人が出席したときは、この限りでない。

第三百二十七條 裁判所は、檢察官及び被告人又は弁護人が合意の上、文書の内容又は公

判期日に出頭すれば供述すること及び得るに至るその供述の内容を書面に記載して提出し
たときは、その文書又は供述すべき者を取り調べないでも、その書面を証拠とすること
が出来る。この場合において、その書面の証明力を争うことを妨げない。

第三百二十八條 第三百二十一條乃至第三百二十四條の規定により証拠とすることのでき
ない書面又は供述であつても、公判準備人は公判期日における被告人、証人その他の者
の供述の証明力を争うためには、これを証拠とすることが出来る。

第二章 公判の裁判

第三百二十九條 被告人事件が裁判所の管轄に属しないときは、判決で管轄地の言渡をしな
ければならぬ。但し、第二百六十六條第二号の規定により地方裁判所の審判に付され
た事件については、管轄地の言渡をすることはできない。

第三百三十條 高等裁判所は、その特別権限に属する事件として公訴の提起があつた場合
において、その事件が下級の裁判所の管轄に属するものと認めるときは、前條の規定に
かかわらず、決定で管轄裁判所にこれを移送しなればならぬ。

第三百三十一條 裁判所は、被告人の申立があつたときは、土地管轄について、管轄地の言渡
をすることが出来る。

管轄地。由三に、被告人事件につき証拠調べを開始した後は、これをすることができない。

✓ 第三百三十二條 高等裁判所は、地方裁判所において審判するものを相効と認めるときは、
決定で管轄地方裁判所にこれを移送しなればならぬ。

第三百三十三條 被告人事件について犯行の証明があつたときは、第三百三十四條の場合を

除いては、判決で刑の言渡をしなければならぬ。

刑の執行猶予は、刑の言渡と同時に、判決でその言渡をしなければならぬ。

第二百三十四條 被告事件について刑を免除するとき、判決でその旨の言渡をしなければならぬ。

第二百三十五條 有罪の言渡とすときは、罪となすべき事実、証拠の項目及び法令の適用を示さなければならぬ。

法律上犯罪の成立を妨げる理由又は刑の加重減免の理由となる事実が主張されたときは、これに対する判断を要さなければならぬ。

第二百三十六條 被告事件が罪とならぬとき、又は被告事件について犯罪の証明がないときは、判決で無罪の言渡をしなければならぬ。

第二百三十七條 左の場合には、判決で免訴の言渡をしなければならぬ。

- 一 確定判決を経たとき
- 二 犯罪後の法令により刑が廃止されたとき
- 三 大赦があつたとき

四 時効が完成したとき

第二百三十八條 左の場合には、判決で公訴を棄却しなければならぬ。

- 一 被告人に対して裁判権を有しないとき
- 二 第二百四十條の規定に違反して公訴が提起されたとき
- 三 公訴の提起があつた事件について、更に同一裁判所に公訴が提起されたとき
- 四 公訴提起の手続がその規定に違反したため無効であるとき

第二百三十九條 左の場合には、決定で公訴を棄却しなければならぬ。

- 一 起訴状に記載された事実が真実であつても、何らの罪とならべき事実を包含していないとき
- 二 公訴が取り消されたとき
- 三 被告人が死せし、又は被告人が法人が存続しなくなつたとき
- 四 第十條又は第十一條の規定により審判してはならぬとき

前項の決定に対しては、即時抗告をすることができぬ。

第二百四十條 公訴の取消による公訴棄却の決定が確定したときは、公訴の取消後犯罪事

実につぎあらうに重要を証拠を察見した場合に限り、同一事件について更に公訴を提起
することとができる。

第三百四十一條 被告人が陳述をせず、許可を受けずして退庭し、又は秩序維持のため裁
判長から退庭を命ぜられたときは、その陳述を聴かずに判決をすることができ、

第三百四十二條 判決は、公判庭に於いて、宣告によりこれを告知する。

第三百四十三條 禁錮以上の刑に處する判決の宣告があつたときは、保釈又は拘留の執行
停止は、その効力を失う。この場合には、第九十八條の規定を準用する。

第三百四十四條 禁錮以上の刑に處する判決の宣告があつた後は、第八十九條の規定は、
これを適用しない。

第三百四十五條 無罪、免訴、刑の免除、刑の執行猶予、公訴棄却、管轄違、罰金又は科
料の判決の宣告があつたときは、拘留又は、その効力を失う。

第三百四十六條 押収した物について、没収の宣告がないときは、押収を解く宣告があつ
たものとする。

第三百四十七條 押収した職務で被害者に還付すべき理由が明らかでないものは、これを被害
者に還付する宣告をしなさればならない。

職務の対償として得た物について、被害者から交付の請求があつたときは、前項の例
による。

仮に還付した物について、別収の宣告がないときは、還付の宣告があつたものとする。

前三項の規定は、民事訴訟の手續に従い、利害關係人がその權利を主張することを妨
げない。

第三百四十八條 裁判所は、罰金、科料又は追徴を言い渡す場合において、判決の確定を
待つてはその執行をすることができず、又はその執行をすることの著しい困難を生ずる虞
があるとき、檢察官の請求により又は職権で、被害者に対し、仮に罰金、科
料又は追徴に相当する金額を納付すべきことを命ずることができ、

仮納付の裁判は、刑の宣告と同時に、判決でその宣告をしなさればならない。
仮納付の裁判は、直ちにこれを執行することとできる。

第三百四十九條 刑の執行猶予の宣告を取り消すべき場合には、檢察官は、刑の宣告を没

けた者の所在地又は最後の住所地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所に対しその請求をしなければならぬ。

前項の請求があつたときは、裁判所は、被告人又はその代理人の意見を聴いて決定をしなければならぬ。この決定に対しては、即時抗告をすることが出来る。

第三百五十四條 刑法第五十二條の規定により刑を定むべき場合には、検察官は、その犯罪事実について最終の判決をした裁判所に対しその請求をしなければならぬ。この場合には、前條第二項の規定を準用する。

第三編 上訴

第一章 通則

第三百五十一條 検察官又は被告人は、上訴をすることが出来る。

第三百五十六條 第二号の規定により裁判所の審判に付された事件と他の事件とが併合して審判され、一回の裁判があつた場合には、第三百六十八條第二項の規定により検察官の職務を行う弁護士及び若しくは他の事件の検察官は、その裁判に対し各々独立して上訴をすることが出来る。

第三百五十二條 検察官又は被告人以外の者で決定を受けたものは、抗告をすることが出来る。

第三百五十三條 被告人の法定代理人又は保佐人は、被告人のため上訴をすることが出来る。

第三百五十四條 拘留に對しては、拘留の理由の開示があつたときは、その開示の請求をした者も、被告人のため上訴をすることが出来る。その上訴を棄却する決定に對しても同様である。

第三百五十五條 原告における代理人又は訴訟人は、被告人のため上訴をすることができ、

第三百五十六條 前二條の上訴は、被告人の明示した意思に及してこれをすることができ、

ない。

第三百五十七條 上訴は、裁判の一切に對してこれをすることができ、部分に限らない。で上訴をしたときは、裁判の全部に對してしたものとみなす。

第三百五十八條 上訴の提起期間中、裁判が告知された日から進行する。

第三百五十九條 檢察官、被告人又は第三五十二條に規定する者は、上訴の取下をすることができ、

第三百六十條 第三百五十三條又は第三百五十四條に規定する者は、被告人の同意を得て、上訴の取下をすることができ、

第三百六十一條 上訴の取下をした者は、その事件について更に上訴をすることができ、

上訴の取下に同意をした被告人も、同様である。

第三百六十二條 第三百五十一條乃至第三百五十二條の規定により上訴をすることができ、る者は、自己又は代人の責に帰することができない事由によつて上訴の提起期間内に上訴をすることができなかつたときは、原裁判所に上訴の回復の請求をすることができ、

第三百六十三條 上訴の回復の請求は、事由が止んだ日から上訴の提起期間に相當する期間内にこれをしなければならぬ。

上訴の回復の請求をする者は、その請求と同時に上訴の中立をしなければならぬ。第三百六十四條 上訴の回復の請求についてした決定に對しては、即時抗告をすることができ、

第三百六十五條 上訴の回復の請求があつたときは、原裁判所は、前條の決定をするまで、裁判の執行を停止する決定をすることができ、この場合には、被告人に對し拘留状を發することができ、

第三百六十六條 監獄に在る被告人が上訴の提起期間内に上訴の中立書を監獄の長又はその代理人に差し出したときは、上訴の提起期間内に上訴をしたものとみなす。

被告人が自ら申立書を作成することなくとも、監獄の長又はその代筆者は、これを代書し、又は所属の吏員にこれをさせなければならぬ。

第二百六十七條 前條の規定は、監獄に在る被告人が上訴の取下又は上訴権回復の請求をする場合にこれを準用する。

第二百六十八條 檢察官のみが上訴をした場合において、上訴が棄却されたとき、又は上訴の取下があつたときは、國庫、当該事件の被告人であつた者に対し、上訴によりその審級において生じた費用の補償をする。

第二百六十九條 補償すべき費用の範圍は、被告人であつた者又はその弁護人であつた者が公判準備及び公判期日に出頭するに要した旅費、宿泊費及び宿料並に弁護人であつた者に対する報酬に限るものとし、その額に關しては、刑事訴訟費用に關する法律の規定中、被告人であつた者については証人、弁護人であつた者については弁護人に關する規定を準用する。

第二百七十條 補償は、被告人であつた者又はその代理人の請求により、當該上訴裁判所であつた最高裁判所又は高等裁判所に、決定を以てこれを行ふ。

前項の請求は、當該上訴を未却する裁判の告知があつた後又は當該上訴の取下があつた後二箇月以内にこれをしなければならぬ。

第一項の規定で高等裁判所としたものに対しては、第四百二十八條第二項の異議の中上をすることができ、この場合には、即時抗告に關する規定を準用する。

第二百七十一條 補償の請求、請求の決定及び補償に關する訴訟については、この法律に特別の定めがある場合を除いては、裁判所の規則の定めるところによる。

第二章 抗訴
第二百七十二條 控訴は、地方裁判所又は簡易裁判所がした第一審の判決に對し、これを訴ふことによりする。

第二百七十三條 控訴の提起期間は、十四日とし、

第二百七十四條 控訴は、第一審判決の作出後、即時抗告を提出し、或は提出しなかつたが、

第二百七十五條 控訴の申立が明らかにならなかつた後、後にされたものであるときは、第一審裁判所は、決定でこれを棄却し、或は棄却しなかつた。この決定に對しては、即時抗告をすることができ、

第三百七十六條 控訴申立人は、裁判所の規則で定められた期間内に控訴趣意書を控訴裁判所に提出しなければならない。

控訴趣意書には、この法律又は裁判所の規則の定めるところにより、必要を疎明する資料又は檢察官若しくは弁護人の保証書を添付しなければならない。

第三百七十七條 左の事由があることを理由として控訴の申立をした場合には、控訴趣意書に、その事由があることを充分を証明することができる旨の檢察官又は弁護人の保証書を添附しなければならない。

一 法律に従つて判決裁判所を構成しなかったこと。

二 法令により判決に關涉することがない裁判官が判決に關與したこと。

三 審判の公開に關する規定に違反したこと。

第三百七十八條 左の事由があることを理由として控訴の申立をした場合には、控訴趣意書に、訴訟記録及び原裁判所において取り調べた証拠に現われていふ事実であつてその事由があることを信ずるに足りるものを援用しなかつたことを要しない。

一 不法に管轄又は管轄違を認めたこと。

二 二審は、公訴を受理し、又はこれを却却したこと。

三 審判の請求を受けた事件について判決をせず、又は審判の請求を受けない事件について判決をしたこと。

四 判決に理由を附せず、又は理由に欠けがあること。

第三百七十九條 前二條の場合を除いて、訴訟手続に法令の違反があつてその違反が判決に影響を及ぼすことが明らかであることと理由として控訴の申立をした場合には、控訴趣意書に、訴訟記録及び原裁判所において取り調べた証拠に現われていふ事実であつて明らかに判決に影響を及ぼすべき法令の違反があることを信ずるに足りるものを援用しなかつたことを要しない。

第三百八十條 法令の適用に誤があつてその誤が判決に影響を及ぼすことが明らかであることと理由として控訴の申立をした場合には、控訴趣意書に、その誤及びその誤が明らかになった判決に影響を及ぼすべきことを示さなければならない。

第三百八十一條 判の量定が不当であることを理由として控訴の申立をした場合には、控訴趣意書に、訴訟記録及び原裁判所において取り調べた証拠に現われていふ事実であつ

て判の量定が不当であることを主張するに足りるものを提出しなくてはならない。

第三百八十一條 事実の誤認があつてその誤認が判決に影響を及ぼすことが明らかであることを理由として控訴の申立てをした場合には、控訴趣意書に、訴訟記録及び原裁判所に於いて取り調べた証拠に現れていふ事実であつて明らかになり判決に影響を及ぼすべき誤認があることを主張するに足りるものを提出しなくてはならない。

第三百八十二條 左の事由があることを理由として控訴の申立てをした場合には、控訴趣意書に、その事由があることを疎明する資料を添附しなくてはならない。

一 再審の請求をすることができたる場合にあらざる事由があること。

二 判決があつた後に判の廢止若しくは變更又は大赦があつたこと。

第三百八十四條 控訴の申立ては、第三百七十七條乃至前條に規定する事由があることを理由とするときに限り、これをすることができたる。

第三百八十五條 控訴の申立てが法令上の方式に違反し、又は控訴権の消滅後にされたものであることが明らかとなるときは、控訴裁判所に決定してこれを棄却しなくてはならない。前項の決定に対しては、第四百一十八條第二項の異議の申立てをすることができたる。

の場合には、即時抗告に関する規定も準用する。

第四百八十六條 左の場合には、控訴裁判所は、決定して控訴を棄却しなくてはならない。

一 第四百七十六條第一項に定められた期間内に控訴趣意書を提出しなかったとき。

二 控訴趣意書にこの法律若しくは裁判所の規則で定めたる方式に違反してあるとき、又は控訴趣意書にこの法律若しくは裁判所の規則の定めるところに従ひ必要と認められる若しくは訴訟書を添附しなかつたとき。

三 控訴趣意書に記載された控訴の申立ての理由が、明らかに第四百七十七條乃至第四百八十三條に規定する事由に該当しないとき。

前條第一項の規定は、前項の決定についてこれを準用する。

第四百八十七條 控訴審では、弁護士の以外の人を選任することはできない。

第四百八十八條 控訴審では、被告人のためにする弁護は、弁護人で行なければ、これをすることができない。

第四百八十九條 公判期日には、檢察官及び弁護人は、控訴趣意書に基いて弁護をしなくてはならない。

第二百九十二條 被告人は、公判期日に出席することと要しない。但し、裁判所は、五十万円以下の罰金又は科料に基たる事件以外の事件について、被告人の出席がその権利の保護のため重要であると認めるときは、被告人の出席を命ずることとができる。

第二百九十一條 被告人が出席しないとき、又は弁護人の選任がないときは、この法律により弁護人を要する場合又は決定で弁護人を附した場合は除いては、検察官の陳述を聽いて判決を下すことができる。

第二百九十一條 控訴裁判所は、控訴趣意書に包含された事項は、これを調査しなければならぬ。

控訴裁判所は、控訴趣意書に包含されない事項であつても、第二百七十七條乃至第二百八十三條に規定する事由に關しては、職権で調査をすることができ、

第二百九十三條 控訴裁判所は、前條の調査をするについて必要があるときは、職権で事実の取調を下すことができる。

前項の取調は、合議体の構成員にこれをさせ、又は地方裁判所若しくは簡易裁判所の

裁判官にこれを囑託することとできる。この場合には、受命裁判官及び受託裁判官は、裁判所又は裁判官と同一の権限を有する。

第二百九十四條 第一審において証拠とすることとできなかった証拠は、控訴審においても、これを証拠とすることができ、

第二百九十五條 控訴の中立が法令上の方式に違反し、又は控訴権の消滅後にされたものであるときは、判決で控訴を棄却しなければならぬ。

第二百九十六條 第二百七十七條乃至第二百八十三條に規定する事由がないときは、判決で控訴を棄却しなければならぬ。

第二百九十七條 第二百七十七條乃至第二百八十三條に規定する事由があるときは、判決で原判決を破棄し、又はこれを改定する。

第二百九十八條 不法に、骨髄を盗み、又は公訴を棄却したことを理由として原判決を破棄するときは、判決で事件を原裁判所に差し戻さなければならぬ。

第二百九十九條 不法に骨髄を盗み、又は公訴を棄却したことを理由として原判決を破棄するときは、判決で事件を原裁判所に移送しなければならぬ。但し、控訴裁判所は、その事件

について第一審の管轄権を有するときは、第一審として審判をしなければならぬ。

第四百條 前二條の規定する理由以外の理由によつて原判決を破棄するときは、判決で、事件も原裁判所に差し戻し、又は原裁判所と同等の他の裁判所に移送しなければならぬ。但し、控訴裁判所は、訴訟記録並に原裁判所及び控訴裁判所において取り調べた証拠によつて、直ちに判決をすることができるときは、被訴事件について更に判決をすることができぬ。

第四百一條 被告人の利益のため原判決を破棄する場合において、破棄の理由が控訴をした共同被告人に共通であるときは、その共同被告人のためにも原判決を破棄しなければならぬ。

第四百二條 被告人が控訴をし、又は被告人のため控訴をした事件については、原判決の判より重い刑を言い渡すことはできない。

第四百三條 原裁判所が不法に公訴棄却の決定をしなかつたときは、決定で公訴を棄却しなければならぬ。

第四百八十五條第二項の規定は、前項の決定についてこれを準用する。

第四百四條 第二編中公判に関する規定は、この法律に特別の定めがある場合を除いては、控訴の審判についてこれを準用する。

第三章 上告

第四百五條 高等裁判所がした第一審又は第二審の判決に対しては、左の事由があることを理由として上告の申立てをすることができぬ。

一 憲法の違反があること又は憲法の解釈に誤りがあること。

二 最高裁判所の判例と相及する判断をしたこと。

三 最高裁判所の判例がない場合に、大審院若しくは上告裁判所たる高等裁判所の判例又はこの法律施行後の控訴裁判所たる高等裁判所の判例と相及する判断をしたこと。

第四百六條 最高裁判所は、前條の規定により上告をすることができる場合以外の場合であつても、法令の解釈に関する重要な事項を全体的にと認められる事件については、その判決確定前に限り、裁判所の規則の定めるところにより、自ら上告審としてその事件を受理することができぬ。

第四百七條 上告趣意書には、裁判所の規則の定めるところにより、上告の申立ての理由を

明示しなければならぬ。

第四百八條 上告裁判所は、上告趣意書その他の書類によつて、上告の申立の理由がないことが明らかであるとき、或は、争論を終つて、判決で上告を棄却することになる。

第四百九條 上告審においては、公判期日に被控人を召喚することと要しない。

第四百十條 上告裁判所は、第四百五條各号に規定する事由があるときは、判決で原判決を破棄しなければならない。但し、判決に影響を及ぼさないことが明らかな場合は、この限りでない。

第四百十一條 第一号又は第三号に規定する事由のみがある場合に於いて、上告裁判所がその判例を変更して原判決を維持するのを相当とするとときは、前項の規定は、これを適用しない。

第四百十一條 上告裁判所は、第四百五條各号に規定する事由がない場合であつても、左の事由があつて原判決を破棄しなければならないときは、正當に及すると認めるときは、判決で原判決を破棄することになる。

一 判決に影響を及ぼすべき法令の違反があること。

二 判の量定が甚しく不當であること。

三 判決に影響を及ぼすべき重大な事実の誤認があること。

四 再審の請求とすることになる場合に於ける事由があること。

五 判決があつた後に判の廢止若しくは變更又は大改があつたこと。

第四百十二條 不法に管轄を認めたることを理由として原判決を破棄するとき、判決で事件を管轄控訴裁判所又は管轄第一審裁判所に移送しなければならない。

第四百十三條 前條に規定する理由以外の理由によつて原判決を破棄するとき、判決で事件を原裁判所若しくは第一審裁判所に差し戻し、又はこれらと同等の他の裁判所に移送しなければならない。但し、上告裁判所は、訴訟記録並に原裁判所及び第一審裁判所において取り調べた証拠によつて、直ちに判決をすることができると認めるときは、破棄事件について更に判決をすることができぬ。

第四百十四條 前條の規定は、この法律に特別の定めのある場合を除いては、上告の廢止についてこれを準用する。

第四百十三條

上告裁判所は、その判決の誤謬に誤りあることを発見したときは、檢察官、被告人又は弁護人の申立により、判決を訂正することができる。

前項の申立は、判決の宣告があつた日から十日以内、これをしなければならぬ。

上告裁判所は、適當と認めるときは、第一項に規定する者の申立により、前項の期間を延長することができる。

第四百十四條

訂正の判決は、并論を經てもこれをすることができ、

第四百十五條

上告裁判所は、訂正の判決をしないときは、速やかに決定で申立を棄却し、その水はならぬ。

第四百十六條

訂正の判決に対しては、第四百十三條第一項の申立をすることはできない。

第四百十八條 上告裁判所の判決は、宣告があつた日から第四百十九條の期間を経過したとき、又はその期間内に同條第一項の申立があつた場合には訂正の判決若しくは申立を棄却する決定があつたときは、確定する。

第四章 抗告

第四百十九條

抗告は、特に即時抗告をすることができ、前項の規定がある場合の外、裁判

所のした決定に対してこれをすることができ、但し、この法律に特別の定めがある場合は、この限りでない。

第四百二十條

裁判所の管轄又は訴訟手続に關し判決前にした決定に対しては、この法律に特に即時抗告をすることができ、前項の規定がある場合を除いては、抗告をすることはできない。

前項の規定は、拘留、保釈、押収又は押収物の還付に關する決定及び鑑定のためにする留置に關する決定については、これを適用しない。

拘留に対しては、前項の規定にかかわらず、犯罪の嫌疑がないことを理由として抗告をすることはできない。

第四百二十一條

抗告は、即時抗告を除いては、何時でもこれをすることができ、但し、原決定を取り消しても実益がないようになったときは、この限りでない。

第四百二十二條

即時抗告の提起期間は、三日とする。

第四百二十三條

抗告をするには、申立書と原裁判所に差し出さなければならぬ。

原裁判所は、

抗告を理由があるものと認めるときは、決定を更正しなければならぬ。

・抗告の全部（又は一部）を理由がないと認めるときは、申立てを受理取つた日から三日以内に意見書を発せしむ。これを抗告裁判所に送附しなければならない。

第四百二十四條 抗告は、即時抗告を除いては、裁判の執行を停止する効力を有しない。但し、原裁判所は、決定で、抗告の裁判があるまで執行を停止することができ、

抗告裁判所は、決定で裁判の執行を停止することができる。

第四百二十五條 即時抗告の提起期間内及びその申立てがあつたときは、裁判の執行は、停止される。

第四百二十六條 抗告の手続がその規定に違反したとき、又は抗告が理由のないときは、決定で抗告を棄却しなければならぬ。

抗告が理由のあるときは、決定で原決定を取り消し、必要がある場合には、更に裁判をしなければならない。

第四百二十七條 抗告裁判所の決定に対しては、抗告をすることはできない。

第四百二十八條 高等裁判所の決定に対しては、抗告をすることはできない。

即時抗告をすることができるときは、規定がある決定並びに第四百十九條及び第四百二十

條の規定により抗告をすることができるときは、決定で高等裁判所がしたものに対しては、その高等裁判所に異議の申立てをすることができ、

前項の異議の申立てに関しては、抗告に関する規定を準用する。即時抗告をすることができるときは、規定がある決定に対する異議の申立てに関しては、即時抗告に関する規定を準用する。

第四百二十九條 裁判官が左の裁判をした場合において、不服がある者は、簡易裁判所の裁判官がした裁判に対しては管轄地方法裁判所に、その他の裁判官がした裁判に対してはその裁判官所属の裁判所にその裁判の取消又は変更を請求することができ、

一 差違の申立てを却下する裁判

二 拘留、押収又は押収物の還付に関する裁判

三 鑑定のため留置を命ずる裁判

四 証人、鑑定人、通訳人又は鑑定人に対して過料又は費用の賠償を命ずる裁判

五 身体の検査を受ける者に対して過料又は費用の賠償を命ずる裁判

第四百三十條 第三項の規定は、前項の請求についてこれを準用する。

第一項の請求を受けた地方裁判所は、合議体で決定しなければならない。

第一項第四号又は第五号の裁判の取消又は変更の請求は、その裁判のあった日から三日以内にこれをしなければならぬ。

前項の請求期間及びその請求があつたときは、裁判の執行は、停止される。

第四百三十條 檢察官又は檢察事務官のした第三十九條第三項の処分又は押收若しくは押收物の還付に関する処分不服がある者は、その檢察官又は檢察事務官が所属する檢察廳の附屬する裁判所にその処分の取消又は変更を請求することができる。

司法警察職員のした前項の処分不服がある者は、司法警察職員の職務執行地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所にその処分の取消又は変更を請求することができる。

前二項の請求については、行政事件訴訟に関する法令の規定は、これを適用しない。

第四百三十一條 前二條の請求をするには、請求書を管轄裁判所に提出しなければならない。

第四百三十二條 第四百二十四條、第四百二十六條及び第四百二十七條の規定は、第四百二十九條及び第四百三十條の請求があつた場合にこれを適用する。

第四百三十三條 この法律により不服を申し立てることのできない決定又は命令に対しては、第四百三十三條に規定する事由があることを理由とする場合に限り、最高裁判所に特に

抗告をすることができぬ。

前項の抗告の提起期間は、五日とする。

第四百三十四條 第四百三十三條、第四百三十四條及び第四百三十六條の規定は、この法律に特別の定めがある場合を除いては、前條第一項の規定は、これを適用する。

第四編 再審

第四百三十五條 再審の請求は、左の場合において、有罪の言渡をした確定判決に対して

、その言渡を受けた者の利益のために、これを行うことができる。

一 原判決の証拠となつた証拠書類又は証拠物が確定判決により偽造又は変造であつたことが証明されたとき、

二 原判決の証拠となつた証言、鑑定、通訳又は陳述が確定判決により虚偽であつたことが証明されたとき、

三 有罪の言渡を受けた者を証告した者が確定判決により証明されたとき、但し、証告により有罪の言渡を受けたときに限る。

四 原判決の証拠となつた裁判が確定裁判により変更されたとき、

五 特許権、実用新案権、意匠権又は商標権を害した罪により有罪の言渡をした事件について、その権利の無効の審決が確定したとき、又は無効の判決があつたとき、

六 有罪の言渡を受けた者に対して懲罰若しくは罰金刑を言い渡し、刑の言渡を受けた者に対して刑の免除を言い渡し、又は原判決において認められた罪より軽い罪を認めらるべき

明らか証拠もあらたに発見したとき。

又 原判決に關與した裁判官、原判決の証拠となつた証拠書類の作成に關與した裁判官又は原判決の証拠となつた書面を作成し若しくは供述とした検察官、檢察事務官若しくは司法警察職員が被告事件について職務に關する罪を犯したことが確定判決により証明されたとき。但し、原判決をすも前に裁判官、檢察官、檢察事務官又は司法警察職員に對して公訴の提起があつた場合には、原判決をした裁判所がたゞそれを知つたにかつたときに限る。

第四百三十六條 再審の請求は、左の場合において、控訴又は上告を棄却した確定判決に對して、その言渡を受けた者の利益のために、これをすることができらる。

一 前條第一号又は第二号に規定する事由があるとき。
二 原判決又はその証拠となつた証拠書類の作成に關與した裁判官について前條第七号に規定する事由があるとき。

第一審の確定判決に對して再審の請求をしを事件について再審の判決があつた後は、控訴審の判決に對しては、再審の請求をすることはできない。

第一審又は第二審の確定判決に對して再審の請求をしを事件について再審の判決があつた後は、上告審の判決に對して、再審の請求をすることはできない。

第四百三十七條 前二條の規定に従ひ、確定判決により犯事が証明されたことを再審の請求の理由とするべき場合において、その確定判決を得ることができないときは、その事實を証明して再審の請求をすることができらる。但し、証拠がないという理由によつて確定判決を得ることができないときは、この限りでない。

第四百三十八條 再審の請求は、原判決をした裁判所がこれを棄却する。

第四百三十九條 再審の請求は、左の者がこれをすることができらる。

一 檢察官

二 有罪の言渡を受けた者の法定代理人及び保佐人

三 有罪の言渡を受けた者の法定代理人及び保佐人

四 有罪の言渡を受けた者がその入所に對する状態に在る場合には、その配偶者、直系の親族及びその親類

第四百三十五條第七号又は第四百三十六條第一項第二号に規定する事由による再審の

請求は、在審の主張を受けず若くはその逆を犯すを場合には、檢察官でなければこれをすることができない。

第四百四十條 檢察官以外の者は、再審の請求をすることができない。弁護人を選任することができる。

前項の規定による弁護人の選任は、再審の判決があるまでの効力を有する。

第四百四十一條 再審の請求は、刑の執行が終り、又はその執行を受けることがないようになつたときでも、これをすることが出来る。

第四百四十二條 再審の請求は、刑の執行を停止する効力を有しない。但し、管轄裁判所に對する檢査權の行使に、再審の請求についての裁判があるときは、刑の執行を停止することが出来る。

第四百四十三條 再審の請求は、これを取り下げることが出来る。

再審の請求を取り下げた者は、同一の理由によつては、更に再審の請求をすることが出来ない。

第四百四十四條 第三百六十六條の規定は、再審の請求及びその取下についてこれを準用する。

する。

第四百四十五條 再審の請求を受けた裁判所は、必要があるときは、合議体の構成員に再審の請求の理由について、事実の取調をさせ、又は地方裁判所若しくは簡易裁判所の裁判官にこれを囑託することが出来る。この場合には、受命裁判官及び受託裁判官は、裁判所又は裁判長と同一の権限を有する。

第四百四十六條 再審の請求が法令上の方式に違反し、又は請求権の消滅後にされたものであるときは、決定でこれを棄却しなければならない。

第四百四十七條 再審の請求が理由のないときは、決定でこれを棄却しなければならない。

前項の決定があつたときは、何人も、同一の理由によつては、更に再審の請求をすることが出来ない。

第四百四十八條 再審の請求が理由のあるときは、再審開始の決定をしなければならない。

再審開始の決定をしたときは、決定で刑の執行を停止することが出来る。

第四百四十九條 控訴を棄却した確定判決と其の判決によつて確定した第一審の判決とに對して再審の請求があつた場合において、第一審裁判所が再審の判決をしたときは、控訴裁判所は、決定で再審の請求を棄却しなければならない。

第一審又は第二審の判決に對する上告を棄却した判決と其の判決によつて確定した第一審又は第二審の判決とに對して再審の請求があつた場合において、第一審裁判所又は控訴裁判所が再審の判決をしたときは、上告裁判所は、決定で再審の請求を棄却しなければならない。

第四百五十條 第四百四十六條、第四百四十七條第一項、第四百四十八條第一項又は前條第一項の決定に對しては、即時抗告をすることが出来る。

第四百五十一條 裁判所は、再審開始の決定が確定した事件については、第四百四十九條の場合を除いては、その審級に從ひ、更に審判をしなければならない。

左の場合には、第三百十四條第一項本文及び第三百三十九條第一項第三号の規定は、前項の審判にこれを適用しない。

一 死亡者又は回復の見込みがない心神喪失者のために再審の請求がされたとき。

二 有罪の言渡を受けた者が、再審の判決がある前に、死亡し、又は心神喪失の病に陥りその回復の見込みがないとき。

前項の場合には、被害人の出頭がなくて、審判をすることが出来る。但し、之が出頭しなければ開廷することは出来ない。

第三項の場合において、再審の請求をした者が弁護人を指定しないときは、裁判所が弁護人を附しなければならない。

第四百五十二條 再審においては、原判決の刑より重く刑を言い渡すことは出来ない。第四百五十三條 再審においても犯罪の言渡をしたときは、官報及び新聞紙に掲載しての判決を公示しなければならない。

第五編 非審上告

第四百五十四條 檢察總長は、判決が確定した後その事件の審判が法令に違反したことを発見したときは、最高裁判所に非常上告をすることが出来る。

第四百五十五條 非常上告をするには、その理由を記載した書正書を最高裁判所に提出しなければならない。

第四百五十六條 公判期日には、檢察官は申立書に基いて陳述をしなければならない
第四百五十七條 非常上告が理由のやうなものは、判決でこれを却却しななければならない
第四百五十八條 非常上告が理由のやうなものは、左の区別に従い、判決をしなければならない

一 原判決が法令に違反したときは、その違反した部分を破棄する。但し、原判決が被告人のため不利であるときは、これを破棄して、被訴事件について更に判決をする
二 訴訟手続が法令に違反したときは、その違反した手続を破棄する。

第四百五十九條 非常上告の判決は、前條第一号但書の規定によりこれを附して、その効力を被告人に及ぼさない。

第四百六十條 裁判所は、申立書に基いて、これを受理し、調査せしめなければならない。
裁判所は、裁判所の管轄、公訴の受理及び訴訟手続に關しては、事實の取調をするこ
とができる。この場合には、第三十三條第三項の規定を準用する。

第六編 略式手続

第四百六十一條 簡易裁判所は、檢察官の請求により、その管轄に属する事件について、
公判前、略式命令で、五十圓以下の罰金又は料金を科することができる。この場合には、
刑の執行猶予をし、没収を科し、その他附随の処分をすることが出来る。

略式命令は、被疑者が檢察官から略式命令の請求をすることを知られた日から七日
を経過した後であつて、且つ、略式手続によることについて被疑者に異議がないときに
限り、これをすることが出来る。

第四百六十二條 略式命令の請求は、公訴の提起と同時に、書面で行われなければならない。

第四百六十三條 前條の請求があつた場合において、その事件が略式命令をすることがで
きないものであり、又はこれをすることが相當でないものであると思料するときは、通
常の規定に従い、審判をしなければならない。但し、裁判所法第三十三條第二項の場合
には、決定で事件を管轄地方裁判所に移送しなければならない。

第四百六十四條 略式命令には、罪となるべき事実、適用した法令、科すべき刑及び附随

の処分並びに略式命令の告知があつた日から七日以内に正式裁判の請求をすることができ、旨を示さなければならぬ。

第四百六十五條 略式命令を受けた者又は檢察官は、その告知を受けた日から七日以内に正式裁判の請求をすることができぬ。

正式裁判の請求は、略式命令をした裁判所に、書面でこれをしなければならぬ。正式裁判の請求があつたときは、裁判所は、速やかにその旨を檢察官又は略式命令を受けた者に通知しなければならない。

第四百六十六條 正式裁判の請求は、第一審の判決があるまでこれを取り下げることができぬ。

第四百六十七條 第三百五十三條、第三百五十五條乃至第三百五十七條及び第三百五十九條乃至第三百六十五條の規定は、正式裁判の請求又はその取下についてこれを準用する。

第四百六十八條 正式裁判の請求が法令上の方式に違反し、又は、請求後の消滅後にこれたものであるときは、決定でこれを棄却しなければならぬ。この決定に対しては、即ち

時抗告をすることができぬ。

正式裁判の請求を違法とするときは、通常の規定に従ひ、審判をしなければならぬ。

この場合には、第四百六十三條但書の規定を準用する。

前項前段の場合においては、略式命令に拘束されない。

第四百六十九條 正式裁判の請求により判決をしたときは、略式命令は、その効力を失ふ。

第四百七十條 略式命令は、正式裁判の請求期間の経過又はその請求の取下により、確定判決と同一の効力を生ずる。

正式裁判の請求を棄却する裁判が確定したときも、同様である。

第七編 裁判の執行

第四百七十一條 裁判は、この法律に特別の定めのある場合を除いては、確定した後これを執行する。

第四百七十二條 裁判の執行は、その裁判をした裁判所に付属する檢察廳の檢察官がこれを指揮する。但し、第七十條第一項但書の場合、第四百八條第一項但書の場合その他その

裁判官が指揮すべき場合は、これ限りでない。

上訴の裁判又は上訴の取下により下級の裁判所の裁判を執行する場合には、上訴裁判所に付添する檢察廳の檢察官がこれを指揮する。但し、訴訟記録が下級の裁判所又はその裁判所に付添する檢察廳に在るときは、その裁判所に付添する檢察廳の檢察官が、これを指揮する。

第四百七十三條 裁判の執行の指揮は、書面でこれをし、これは裁判書又は裁判を記載した調書の謄本又は抄本を添えなければならぬ。但し、刑の執行を指揮する場合を除いては、裁判書の原本、謄本若しくは抄本又は裁判を記載した調書の謄本若しくは抄本に認印して、これをすることができろ。

第四百七十四條 二以上の主刑の執行は、罰金及び科料を除いては、その重いものから先にする。但し、適宜官は、重い刑の執行を停止して、他の刑の執行をさせることができる。

第四百七十五條 死刑の執行は、法務總裁の命令による。

前項の命令は、判決確定の日から六箇月以内にこれをしなければならぬ。但し、上

訴の裁判又は上訴の取下により下級の裁判所の裁判を執行する場合に、上訴裁判所に付添する檢察廳の檢察官がこれを指揮する。但し、訴訟記録が下級の裁判所又はその裁判所に付添する檢察廳に在るときは、その裁判所に付添する檢察廳の檢察官が、これを指揮する。

第四百七十六條 法務總裁が死刑の執行を命じたときは、五日以内にその執行をしなければならぬ。

第四百七十七條 死刑は、檢察官、檢察事務官及び監獄の長又はその代理者の立会の上、これを執行しなければならぬ。

檢察官又は監獄の長の許可を受けた者で行ければ、刑場に入ることはできない。

第四百七十八條 死刑の執行に立ち会った檢察事務官は、執行始末書を作り、檢察官及び監獄の長又はその代理者とともに、これを署名押印しなければならぬ。

第四百七十九條 死刑の言葉を受けた者が心神喪失の状態に在るときは、法務總裁の命令によつて執行を停止する。

死刑の言葉を受けた女子が懐胎しているときは、法務總裁の命令によつて執行を停止する。

前二項の規定により死刑の執行を停止した場合には、心神喪失の状態が回復した後又は出産の後に法務総裁の命令がなければ、執行することはできない。

第四百七十五條第二項の規定は、前項の命令についてこれを適用する。この場合において、判決確定の日とあるのは、心神喪失の状態が回復した日又は出産の日と読み替へるものとする。

第四百八十條 懲役、禁錮又は拘留の言渡を受けた者が心神喪失の状態に在るときは、判の言渡をした裁判所に対応する檢察廳の檢察官又は判の言渡を受けた者の現在地を管轄する地方檢察廳の檢察官の指揮によつて、その状態が回復するまで執行を停止する。

第四百八十一條 前條の規定により判の執行を停止した場合には、檢察官は、判の言渡を受けた者を監護義務者又は地方公共団体の長に引き渡し、病院その他の適當な場所に入所させなければならぬ。

判の執行を停止された者は、前項の処分があるまでこれを監獄に留置し、その期間を刑期に算入する。

第四百八十三條 懲役、禁錮又は拘留の言渡を受けた者について次の事由があるときは、

判の言渡をした裁判所に対応する檢察廳の檢察官又は判の言渡を受けた者の現在地を管轄する地方檢察廳の檢察官の指揮によつて執行を停止することができる。

一 判の執行によつて、著しく健康を害するときは、又は生命を保持することのできない虞があるとき。

二 年齢七十年以上であるとき。

三 受胎後百五十日以上であるとき。

四 出産後六十日を経過しないとき。

五 判の執行によつて回復することのできない不利益を被る虞があるとき。

六 祖父又は父母が正體に十年以上又は重傷を負つては不具で、他にこれを保護する親族がないとき。

七 子又は孫が幼年で、他にこれを保護する親族がないとき。

八 その他重大な事由があるとき。

第四百八十三條 第五百條に規定する申立の期間内及びその申立があつたときは、訴訟費用の負担を命ずる裁判の執行は、その申立についての裁判が確定するまで停止される。

第四百八十四條 死刑、懲役、禁錮又は拘留の宣告を受けた者が拘禁を求めているときは、検察官は、執行のためこれを呼び出さなければならぬ。呼出に應じないときは、收監状を差しつけなければならない。

第四百八十五條 死刑、懲役、禁錮又は拘留の宣告を受けた者が逃亡したとき、又は逃亡する虞があるときは、検察官は、直ちに收監状を差し、又は司法警察官にこれを差せしめることができる。

第四百八十六條 死刑、懲役、禁錮又は拘留の宣告を受けた者の現在地を判らなるときは、検察官は、検事長にその收監を請求することとできる。

請求を受けた検事長は、その管下の検察官に收監状を差しめなければならぬ。
第四百八十七條 收監状には、刑の宣告を受けた者の氏名、住居、年齢、刑名、刑期その他收監に必要な事項を記載し、検察官又は司法警察官が、これに署名押印しなければならぬ。

第四百八十八條 收監状は、勾引状と同一の効力を有する。

第四百八十九條 收監状の執行については、勾引状の執行に関する規定を準用する。

第四百九十條 罰金、料料、没収、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償又は仮納付の裁判は、検察官の命令によつてこれを執行する。この命令は、執行力のある債務名義と同一の効力を有する。

前項の裁判の執行については、民事訴訟に関する法令の規定を準用する。但し、執行前に裁判の送達をすることが要しない。

第四百九十一條 没収又は租税その他の公課若しくは事實上に関する法令の規定により言い渡した罰金若しくは過徴は、刑の宣告を受けた者が判決の確定した後死亡した場合にば、相続財産についてこれを執行することができる。

第四百九十二條 法人に對して罰金、料料、没収又は追徴を言い渡した場合に、その法人が判決の確定した後合併によつて消滅したときは、合併の後存続する法人又は合併によつて設立された法人に對して執行することができる。

第四百九十三條 第一審、第二審においては、仮納付の裁判があつた場合に、第一審の仮納付の裁判について既に執行があつたときは、その執行は、これを第二審の仮納付の裁判で納付を命ぜられた金額の限度において、第二審の仮納付の裁判についての執行とみなす。

なす。

前項の場合において、第一審の仮納付の裁判の執行によつて得た金額が第二審の仮納付の裁判で納付を命ぜられた金額を超えるときは、その超過額は、これを還付しななければならない。

第四百九十四條 仮納付の裁判の執行があつた後に、罰金、料料又は追徴の裁判が確定したときは、その金額の限度において刑の執行があつたものとみなす。

前項の場合において、仮納付の裁判の執行によつて得た金額を罰金、料料又は追徴の金額を超えるときは、その超過額は、これを還付しななければならない。

第四百九十五條 上訴の提起期間中の未決勾留の日数は、上訴申立後の未決勾留の日数を除き、全部これを本刑に通算する。

上訴申立後の未決勾留の日数は、左の場合には、全部これを本刑に通算する。

一 検察官が上訴を申し立てたとき。
二 検察官以外の者が上訴を申し立てた場合においてその上訴審において原判決が破棄されたとき。

前三項の規定による通算については、未決勾留の一日を刑期の一日又は金額の二十四に折算する。

上訴裁判所が原判決を破棄した後の未決勾留は、上訴中の未決勾留日数に準じて、これを通算する。

第四百九十六條 没収物は、検察官がこれを処分しななければならない。

第四百九十七條 没収を執行した後三箇月以内に、権利を有する者が没収物の交付を請求したときは、検察官は、破棄し、又は廃棄すべき物を除いては、これを交付しななければならない。

没収物を処分した後前項の請求があつた場合には、検察官は、公費によつて得た代償を交付しななければならない。

第四百九十八條 偽造し、又は変造された物を没収した場合は、偽造又は変造の部分とその物に表示しななければならない。

偽造し、又は変造された物が押収されていなくば、これを提出させて、前項に規定する手続をしななければならない。但し、その物が公務所に属するときは、偽造又は変

造の部分を公称所に通知して相当な処分をさせなければならぬ。

第四百十九條 押收物の還付を受けようべき者の所在が判らないため、又はその他の事由によつて、その物を還付することができない場合には、検査官は、その旨を官報で公告しなければならぬ。

公告をしたときから六箇月以内に還付の請求がないときは、その物を公費で廃棄する。前項の期間内でも、価値のない物は、これを廃棄し、保管に不便な物は、これを公費してその代價を保管することができぬ。

第四百條 訴訟費用の負担を命ぜられた者は、貧困のためこれを完納することができないときは、訴訟費用の負担を命ずる裁判官は、これを裁量して、訴訟費用の全部又は一部について、その裁判の執行の免除の申立をすることができぬ。

前項の申立は、訴訟費用の負担を命ずる裁判官が確定した後十日以内にこれをしなければならぬ。

第五百一條 刑の言渡を受けた者は、裁判の解散について疑があるときは、言渡した裁判所に裁判の解散を求め申立をすることができぬ。

第五百二條 裁判の執行を受けよう者又はその法定代理人若しくは保佐人が、執行に關し檢察官のした処分を不当とするときは、言渡した裁判所に異議の申立をすることができぬ。

第五百三條 前三條の申立は、決定があるまでこれを取り下げることができぬ。

第三百六十六條の規定は、前三條の申立及びその取下についてこれを準用する。

第五百四條 第五百條乃至第五百二條の申立についてした決定に対しては、即時抗告をすることができぬ。

第五百五條 罰金又は料金を完納することができない場合における労働場留置の執行については、刑の執行に關する規定を準用する。

第五百六條 第四百九十條第一項の裁判の執行の費用は、執行を受けよう者の負担とし、民事訴訟に關する法令の規定に準じて、執行と同時にこれを取り立てなければならぬ。

一 附則

この法律は、昭和二十四年一月一日から、これを施行する。

理由

日本国憲法の精神に則り、個人の基本的人権の保障と公共の福祉の維持とを全うするため現行刑事訴訟法を全面的に改正する必要がある。これがこの法律案を提出する理由である。

委眞園藤重光殿

委眞園

最高裁判所長官代理

[illegible]

圖

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center